

5. その他の調査

5.1 目的

本調査は、各モデル地域で懸念されている事項や、クリーンアップ調査・フォローアップ調査の結果と合わせて、漂流・漂着ゴミ削減方策を検討する上で必要な事項について調査・検討することを目的とした。

5.2 調査構成

その他の調査は、2項目の調査から構成されており、各調査の名称・概要は表 5.2-1 に示すとおりである。各調査の詳細を次節以降に示す。

表 5.2-1 その他の調査の概要

調査名称	概 要
①観光資源価値向上の検討に係る調査	ゴミの回収により観光資源の価値が向上するものとの基本認識に基づき、ゴミ回収による潜在的な経済価値向上効果を把握する。
②九頭竜川流域ゴミ問題ワークショップ開催の検討	河川流域における NGO/NPO 及び自治体が一同に会し情報交換をする場の設置可能性について検討し、H20 年度に「流域ゴミ問題ワークショップ(仮称)」を開催する。

5.3 観光資源価値向上の検討に係る調査

5.3.1 調査内容及び目的

本調査は、「漂着ゴミの回収が、観光資源としての海岸の価値向上にどの程度寄与するのか、その結果として地域の観光経済にどのような効果をもたらす可能性があるのか」を明らかにすることを目的として実施した。

なお、観光経済に効果をもたらす要素としては、「海岸のきれいさ」以外にも施設の整備、広報・誘致など様々なものが考えられる。したがって、ここでテーマとする「漂着ゴミの回収によって海岸がきれいに維持された場合の観光経済上の効果」は、極めて限られた側面からの分析にとどまるものであり、今回調査で得られた結果が経済効果の全てを表すものではないことに留意する必要がある。

5.3.2 調査内容及び調査方法

図 5.3-1 に本調査の内容とその流れを示す。平成 19 年度には調査手法、分析手法の検討を実施し、平成 20 年度は石垣島を対象として、平成 19 年度に選定した仮想トラベルコスト法に沿ったデータ収集を実施し、観光資源としての価値評価を試みた。また、その評価結果に基づいて、直接効果のみに分析対象を絞った簡易な手法(図 5.3-2)を用いて、経済効果の推定を行った。

調査対象地域は沖縄県の石垣島とした。調査方法は、石垣島(着地点)での観光客に対するアンケート調査、及び石垣島への観光客の多くが生活する都市圏(発地点)でのインターネットを使ったアンケート調査とした。また、平成 19 年度の検討では、観光客数や知名度、データの充実性などから、福井県の東尋坊周辺も調査対象の候補としていた。しかし、石垣島は空港で的確に観光客が対象とできる等の理由から調査を効率よく実施可能であったことから、平成 20 年度では沖縄県の石垣島のみで調査を実施し、福井県の東尋坊周

辺については、石垣島で実施した調査方法の適用可能性についてのみ検討した。

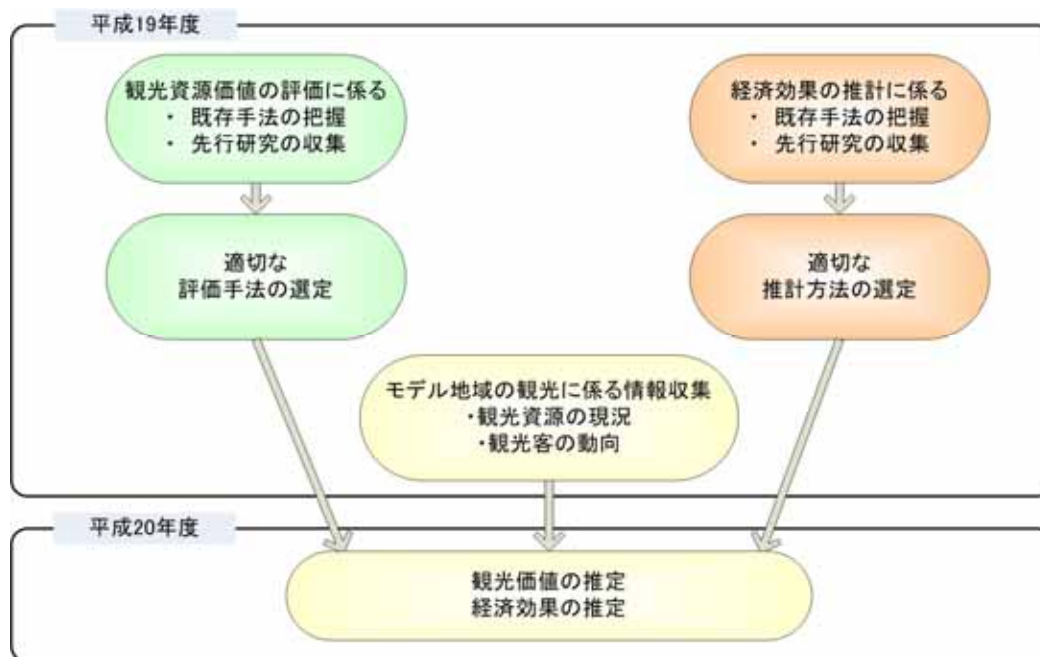


図 5.3-1 観光資源価値向上の検討に係る調査の作業フロー

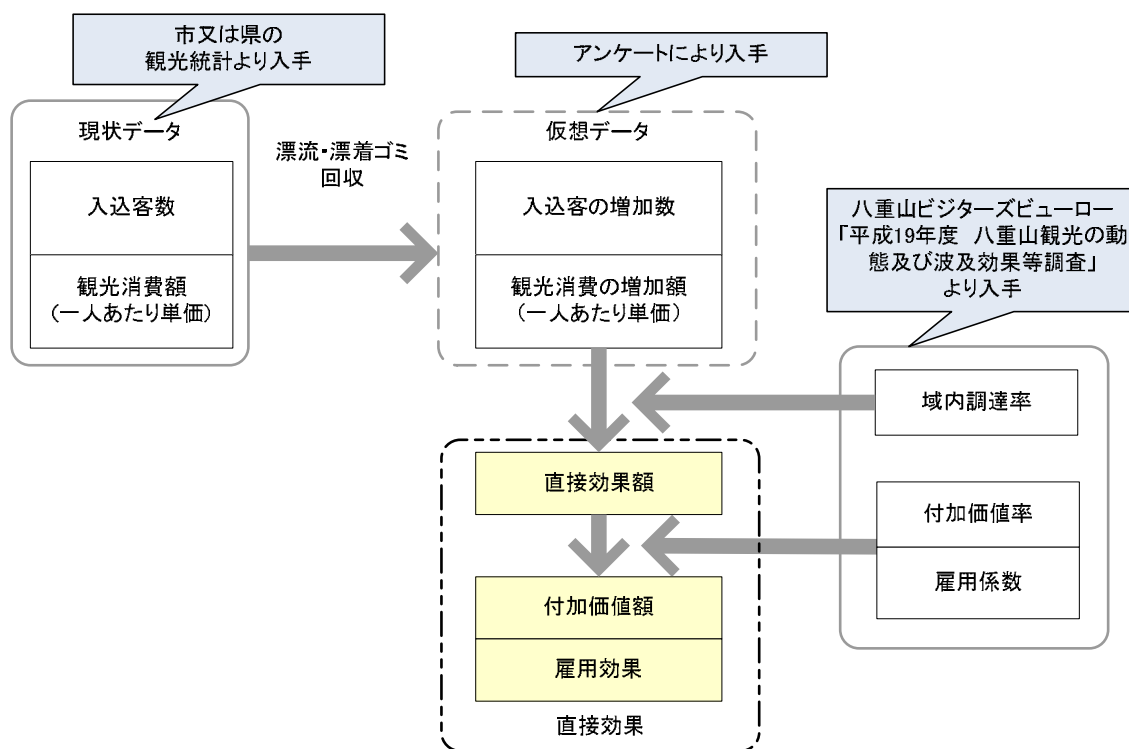


図 5.3-2 本調査における経済効果（直接効果のみ）の推計の流れ

5.3.3 調査設計

(1) 調査設計

仮想トラベルコスト法による観光資源としての価値の評価及び経済効果の推計のためアンケート調査を実施した。アンケート調査の実施方法を以下に示す。

a. 着地点（オンサイト）調査と発地点（オフサイト）調査

着地点（オンサイト）、発地点（オフサイト）の両地点での調査を実施した。オンサイト調査は実際に石垣島を訪問した直後の観光客を対象とした。しかし、オンサイトでは完全は無作為なサンプル抽出ができないこと、石垣島に訪問したことのある人しか対象とできないこと、頻繁に訪問する人がサンプルとして選択されやすいことなどの問題点が挙げられる²。そこで、オフサイトでの調査も併せて実施することとした。オフサイト調査の対象は、沖縄県を訪問する観光客全体の7割以上を占めている³3大都市圏を含む3地方（関東、中部、近畿）とした。具体的な対象都道府県を以下に示す。

関東地方：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部地方：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿地方：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

なお、上記の調査実施前に調査設計やアンケート票の改善検討を行うためのプレテストを実施した。

b. アンケート配布方法

オンサイト調査：手渡し配布回収方式

オフサイト調査：インターネット

c. サンプリング対象

オンサイト調査：石垣空港の搭乗待合室を利用する石垣島訪問後の観光客（200サンプルを回収目標とした）

オフサイト調査：関東、中部、近畿地方の住民（石垣島への訪問経験者を100サンプル、未経験者を100サンプルの合計200サンプルを回収目標とした）

なお、石垣島への訪問経験者及び未経験者を絞りこむため、以下のようなスクリーニングを行った。これは、石垣島訪問経験者自体の割合が低く、スクリーニングなしでサンプルを抽出した場合に石垣島への訪問経験を十分に確保できない可能性があり、オンサイト調査とのデータ比較が困難になる可能性も考えられたためである。実際に、以下の絞り込みにおいて確認された訪問経験者の割合は非常に低いものであった。

- インターネット調査会社のモニターを対象に、性・年齢・居住地域・石垣島の訪問の有無を確認
（28,000人に確認）訪問経験あり962人、全体の約3.4%
- 対象都府県（関東、中部、近畿地方）の回収目標数を人口比に応じて設定（性・年齢については対象都道府県全体で均等になるように設定）
- 設定した回収目標数を確保できるように配信（配信数はそれぞれ213件）

² 関東森林管理局東京分局（2002）民有林直轄治山事業大井川地区における自然環境保全便益の評価手法調査報告書

³ 沖縄県（2008）観光要覧 平成18年版 「月別・航路別入域観光客数（平成18年度）」より算出

d. 調査時期

オンサイト調査：8月23～24日（海岸利用の観光が多いシーズン）

オフサイト調査：9月6～7日

(2) アンケート票の作成

調査に用いたアンケート票（オンサイト調査用及びオフサイト調査）は資料編に示す。調査に先駆け6月に実施したプレテストの結果から、旅程に関するより詳細な質問や、石垣島における漂着ゴミの状況に関する情報提供の必要性などが確認されたため、これらの点をアンケート票に追加した。

5.3.4 調査結果

(1) アンケートの結果

アンケートの結果、オンサイト調査では合計217サンプル、オフサイト調査では266サンプル（訪問経験者132人、未経験者134人）が回収された。そのうち、漂着ゴミの管理状態が訪問頻度と滞在日数に与える影響に関する回答結果について、以下に概要を示す。アンケートの集計結果は資料編に示す。

a. 訪問頻度に与える影響

(a) オンサイト調査の結果

217人中、漂着ゴミが回収された「写真B」の状態が維持される（以下、「仮想状態」）ならば訪問頻度を現状よりも増やすと回答した人は122人（約56%）であった。しかし、表5.3-1に示すように、2人は漂着ゴミが散乱している「写真A」の状態であれば訪れたい、つまり、漂着ゴミが散乱している状態でなければ石垣島に再度訪れたいとは思わないという回答を、1人が「写真A」の状態でも「写真B」の状態でも訪れたいとは思わないという回答をしていた。これらは「写真B」の状態での訪問頻度を増やすと回答していることに矛盾しているため取り除く必要があると考えた。図5.3-3に、これら3サンプルを除いた、計214人の現状と仮想状態における訪問頻度の分布の変化を示した。

表 5.3-1 写真による再訪意思 (Q7) × 仮想状態における訪問頻度や滞在日数の増加 (Q8)

	増やさない	増やす				全体
			頻度・日数とも	頻度のみ	日数のみ	
AでもBでもOK	11 (34.4%)	21 (65.6%)	10 (31.2%)	4 (12.5%)	7 (21.9%)	32 (100%)
AであればOK	0 (0%)	2 (100%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0%)	2 (100%)
BであればOK	40 (22.2%)	140 (77.8%)	55 (30.6%)	50 (27.8%)	35 (19.4%)	180 (100%)
AでもBでもNO	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (%)	1 (33.3%)	0 (%)	3 (100%)
全体	53 (24.4%)	164 (75.6%)	66 (30.4%)	56 (25.8%)	42 (19.4%)	217 (100%)

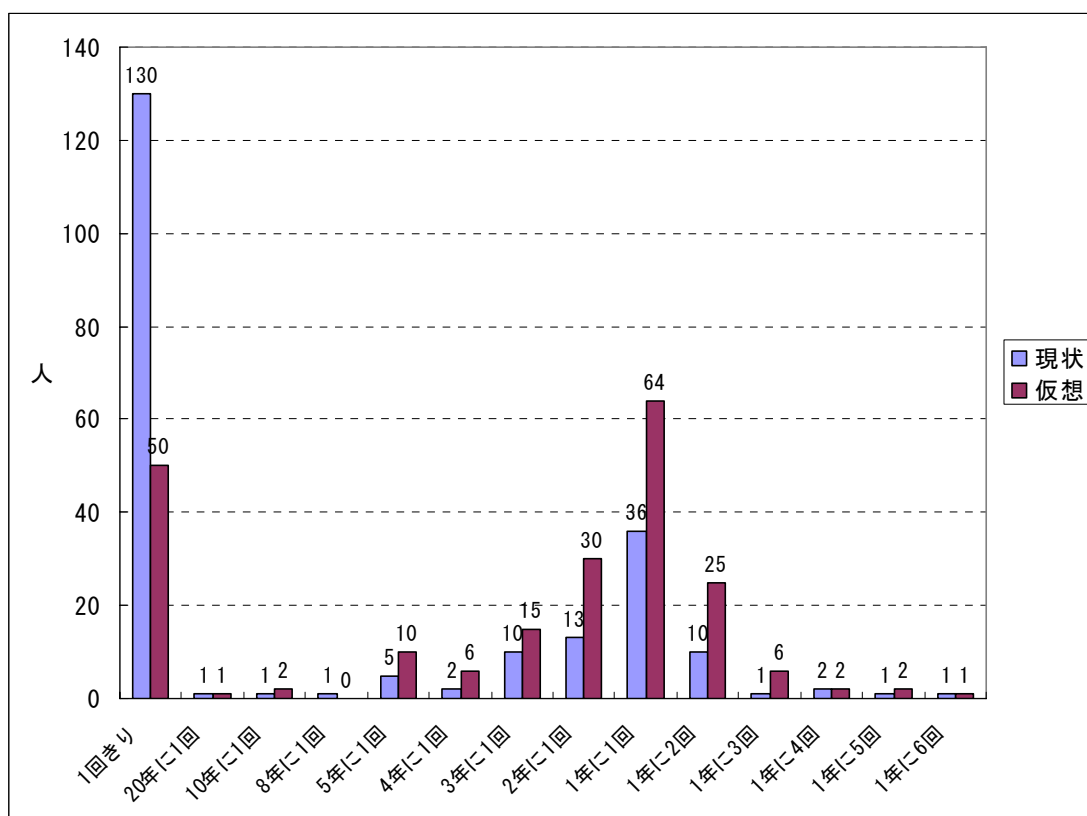


図 5.3-3 訪問頻度の現状と仮想状態における変化(オンサイト調査結果)

一年当たりの頻度に換算した結果、頻度を増やすと回答した人(122 - 無効3=119人)は一年に一人当たり平均0.76回増加させるものと推定された(表 5.3-2)。初訪問者とリピーター別に見ると、それぞれ、一人当たり平均0.77回と0.73回の増加であった。

表 5.3-2 オンサイト調査から得られた頻度増加の平均

頻度増加	初訪問者		リピーター		合計	
	サンプル数	頻度増加 平均値	サンプル数	頻度増加 平均値	サンプル数	頻度増加 平均値
AでもBでも増	6	0.78	8	0.94	14	0.87
Bなら頻度増		0.77	31	0.68	105	0.74
合計		0.77	39	0.73	119	0.76

(b) オフサイト調査の結果

石垣島の訪問経験があると回答した132人中、漂着ゴミが回収された「写真B」の状態が維持されるならば訪問頻度を現状よりも増やすと回答した人は72人(約55%)であった。しかし、表 5.3-3 に示すとおり、2人は「写真A」の状態であれば訪れたい、つまり、漂着ゴミが散乱している状態でなければ石垣島に再度訪れないという回答を、2人が「写真A」の状態でも「写真B」の状態でも訪れたいとは思わないという回答をしていた。これらは「写真B」の状態での訪問頻度を増やすと回答していることに矛盾しているため取り除く必要があると考えた。図 5.3-4 に、上記4サンプルを除いた、計128人の現状と仮想状態

における訪問頻度の分布の変化を示した。

表 5.3-3 写真による再訪意思 (Q8-1) × 仮想状態における訪問頻度や滞在日数の増加 (Q8-2)

	増やさない	増やす				全体
			頻度・日数とも	頻度のみ	日数のみ	
A でも B でも OK	9 (30.0%)	21 (70.0%)	12 (40.0%)	3 (10.0%)	6 (20.0%)	30 (100%)
A であれ ば OK	0 (0%)	2 (100%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0%)	2 (100%)
B であれ ば OK	16 (17.0%)	78 (83.0%)	23 (24.5%)	30 (31.9%)	25 (26.6%)	94 (100%)
A でも B でも NO	4 (66.7%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)
全体	29 (21.9%)	103 (78.1%)	38 (28.8%)	34 (25.8%)	31 (23.5%)	132 (100%)

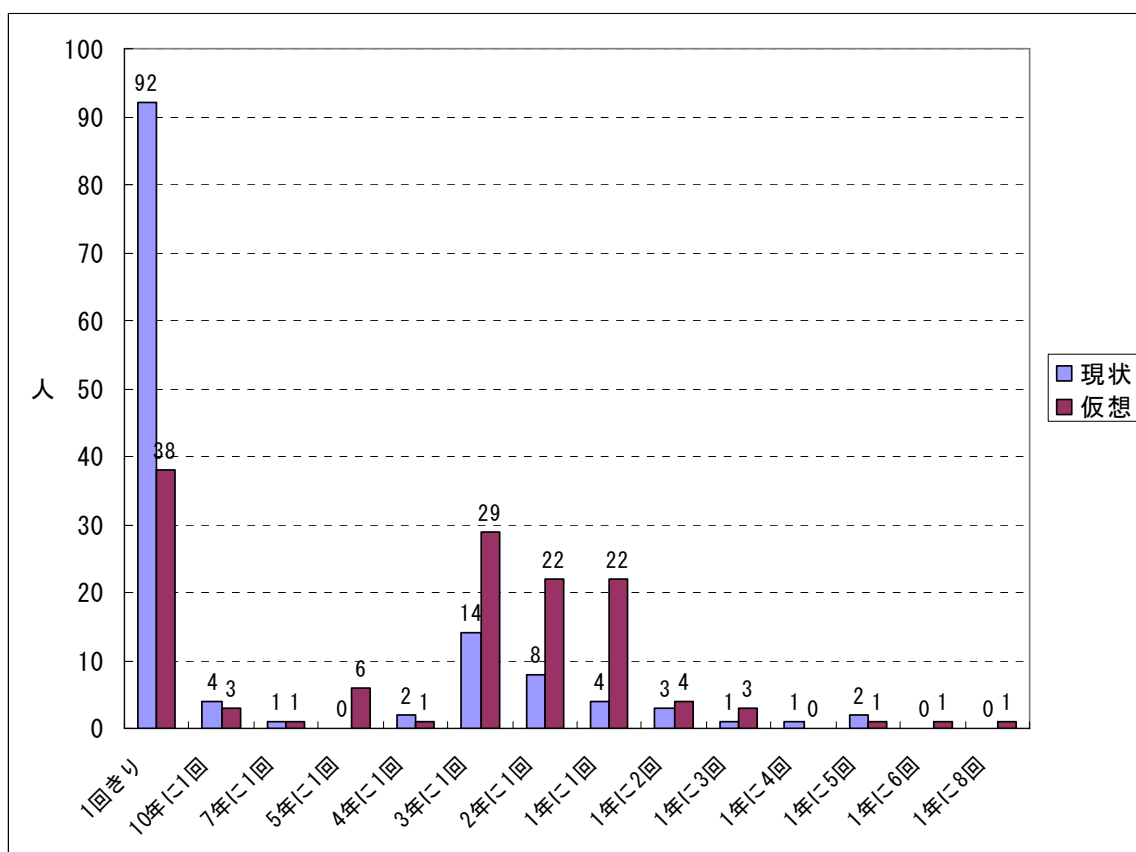


図 5.3-4 訪問頻度の現状と仮想状態における変化 (オフサイト調査：訪問経験あり)

一年当たりの頻度に換算した結果、頻度を増やすと回答した人 (72 - 無効 4=68 人) は一年に一人当たり平均 0.61 回増加するものと推定された (表 5.3-4)。これまでに一度だけの訪問者とリピーター別に見ると、それぞれ、一人当たり平均 0.58 回と 0.72 回の増加であった。

表 5.3-4 オフサイト調査（石垣島訪問経験あり）から得られた頻度増加の平均

頻度増加	1 回のみ訪問		リピーター		合計	
	サンプル数	頻度増加 平均値	サンプル数	頻度増加 平均値	サンプル数	頻度増加 平均値
A でも B でも増	9	0.44	6	0.93	15	0.64
B なら頻度増	44	0.60	9	0.59	53	0.60
合計	53	0.58	15	0.72	68	0.61

また、石垣島の訪問経験がないと回答した 134 人中、「写真 A」の状態でも「写真 B」の状態でも訪れると回答した人は 27 人（約 20%）、「写真 B」の状態であれば訪れると回答したのは 96 人（約 72%）であった。ただし、これらのうち 7 人が、石垣島を訪問したいとは思わないと回答しており、矛盾しているため取り除く必要があると考えた。これらの合計 116 人に、「写真 B」の状態であればどのくらいの頻度で石垣島を訪問するかをたずねた結果、一年当たりの頻度に換算した場合、一年に一人当たり平均 0.49 回となるものと推定された(表 5.3-5、図 5.3-5)。つまり、2 年に約 1 回訪問するようになるという結果であった。

表 5.3-5 オフサイト調査(石垣島訪問経験なし)から得られた増加頻度の平均

頻度増加	訪問未経験者	
	サンプル数	頻度増加の平均値
A でも B でも増	27	0.71
B なら頻度増	89	0.43
両方+B なら	116	0.49

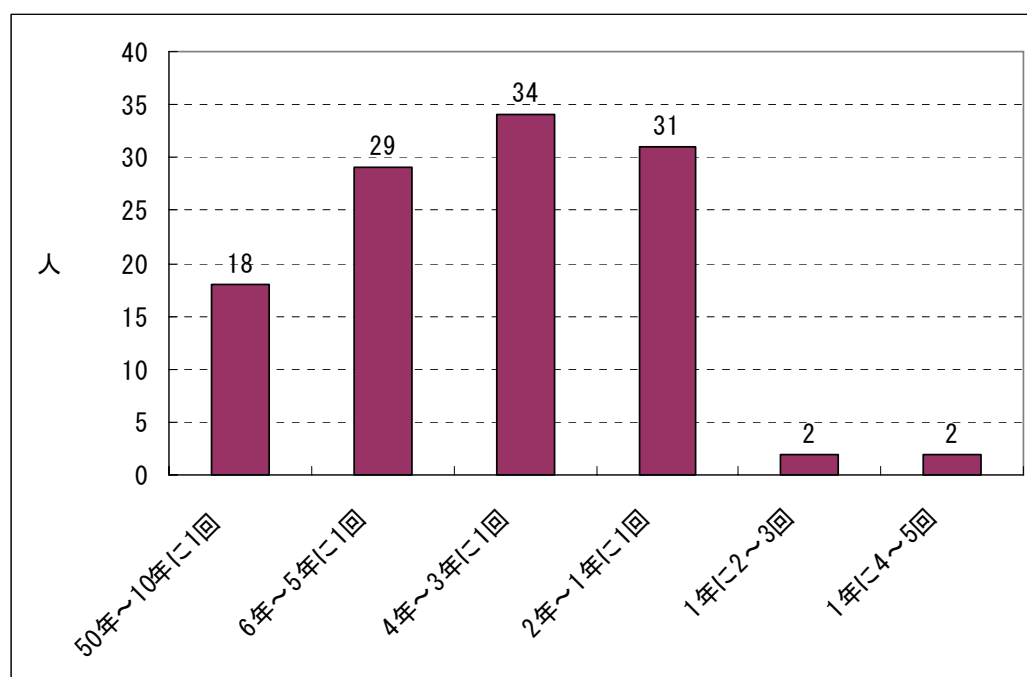


図 5.3-5 訪問未経験の回答者の仮想状態における石垣島訪問頻度

b. 滞在日数に与える影響

(a) オンサイト調査の結果

217 人中、漂着ゴミが回収された「写真 B」の状態が維持されるのであれば滞在日数を現状よりも増やすと回答した人は 108 人（約 50%）であった。しかし、表 5.3-1 に示すとおり、1 人は「写真 A」の状態であれば訪れたい、つまり、漂着ゴミが散乱している状態でなければ石垣島に再度訪れたいとは思わないという回答をしており、「写真 B」の状態での訪問日数を増やすと回答していることに矛盾しているため取り除く必要があると考えた。図 5.3-6 に、上記 1 サンプルを除いた、計 216 人の現状と仮想状態における滞在日数の分布の変化を示した。滞在日数を現状よりも増やすと回答した人（108 - 無効 1 = 107 人）の、現状と仮想での石垣島平均滞在日数は、それぞれ 3.6 日と 5.5 日となった。

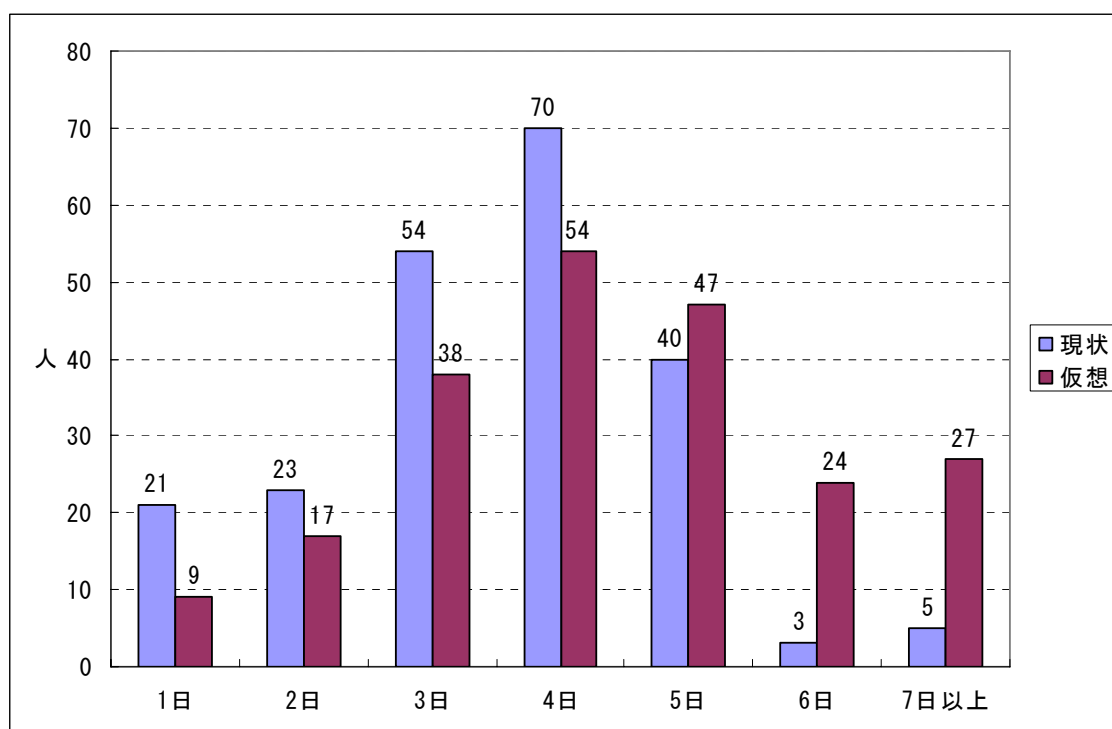


図 5.3-6 滞在日数の現状と仮想状態における変化（オンサイト調査）

(b) オフサイト調査の結果

石垣島の訪問経験があると回答した 132 人中、漂着ゴミが回収された「写真 B」の状態が維持されるのであれば滞在日数を現状よりも増やすと回答した人は 69 人（約 52%）であった。しかし、表 5.3-3 に示すとおり、1 人は「写真 A」の状態であれば訪れたい、つまり、漂着ゴミが散乱している状態でなければ石垣島に再度訪れないという回答を、2 人が「写真 A」の状態でも「写真 B」の状態でも訪れたいとは思わないという回答をしており、「写真 B」の状態での訪問頻度を増やすと回答していることに矛盾しているため取り除く必要があると考えた。図 5.3-7 に、上記 3 サンプルを除いた、計 129 人の現状と仮想状態における滞在日数の分布の変化を示した。

滞在日数を現状よりも増やすと回答した人（69 - 無効 3 = 66 人）の現状と仮想での石垣島平均滞在日数は、それぞれ 2.9 日と 4.5 日となった。

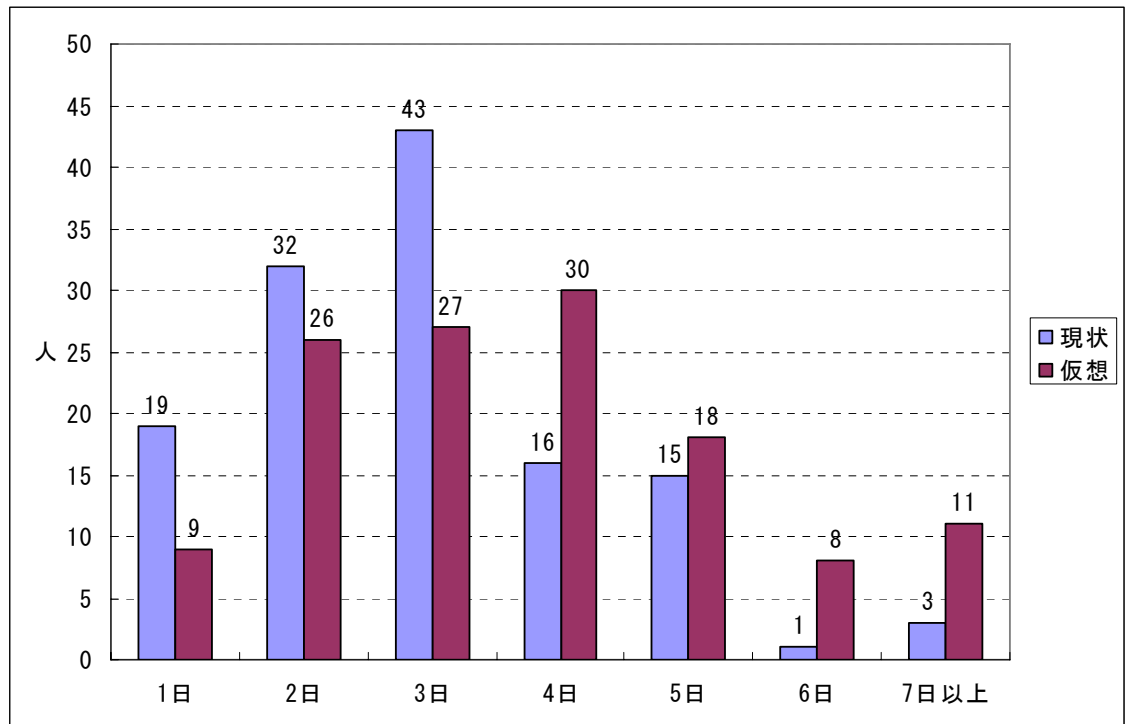


図 5.3-7 滞在日数の現状と仮想状態における変化（オフサイト調査）

石垣島の訪問経験がないと回答した 134 人中、「写真 A」の状態でも「写真 B」の状態でも訪れると回答した人は 27 人（約 20%）、「写真 B」の状態であれば訪れると回答した人は 96 人（約 72%）であった。ただし、これらのうち 7 人が、石垣島を訪りたいとは思わないと回答しており、矛盾しているため取り除く必要があると考えた。この計 116 人に、「写真 B」の状態であればどのくらい石垣島に滞在するかを質問したところ、図 5.3-8 に示す結果となり、仮想での石垣島平均滞在日数は 3.9 日と推定された。

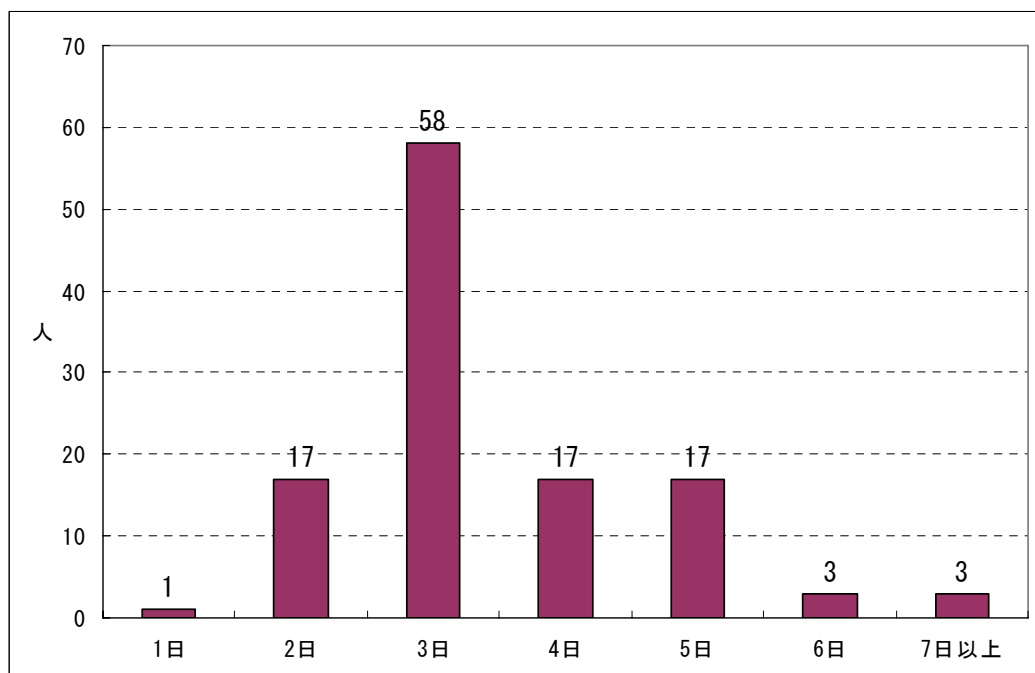


図 5.3-8 訪問経験なしの回答者の仮想における石垣島滞在日数

(2) 観光資源としての価値の評価

アンケートで得られた結果を用いて、漂着ゴミが回収された状態を維持することにより得られる石垣島の海岸の観光資源の価値を評価する手法として仮想トラベルコスト法を試みた。仮想トラベルコスト法は、現状と仮想状態それぞれの旅行需要曲線を推定し、現状と仮想状態における環境質変化の便益を求める方法である。

しかし、「c. 代替手法による推定」で詳しく述べるが、本調査により得られたデータから様々なモデルにより需要曲線を推定しようと試みたが、需要曲線的前提を満たす式が推定できず、仮想トラベルコスト法の採用は困難と判断した。そのため、訪問頻度の変化に伴って増大した旅行費用の金額を利用するという代替手法により、漂着ゴミ回収による「石垣島旅行の付加価値」を推定することとした。今回の手法は、学術的に研究や評価された手法ではないため、観光資源としての価値ではなく「石垣島旅行の付加価値」と呼ぶことにした。

なお、ここで用いたデータは「(1) アンケートの結果」で取りまとめたオンサイト調査のアンケート結果で対象としたサンプルから、発地が不明で、旅行費用を算出できなかった2サンプルを除いた212サンプルのデータである。

a. 旅行費用の算出

「旅行費用」は、往路に利用した出発空港までの移動に要した費用と出発空港から石垣空港までの移動に要した費用を合計したものとした。「旅行費用」に時間の機会費用（時間価値）を含める必要性についてはこれまでの研究によっても認められているが、その設定方法について合意された方法の開発には至っていない。この調査においても、時間の機会費用を含めることを検討したが、機会費用を含めた場合にも含めなかった場合にも、最終的なモデルの推定において大きな変化が見られなかったため、次項のモデルによる推定では、機会費用を含めない金額を「旅行費用」として採用することとした。

まず、出発空港までの交通費については、自家用車を利用した場合、公共交通機関を利用した場合、タクシーを利用した場合などが考えられる。それぞれについて、以下のように設定した。なお、出発地点については、アンケートで回答のあった住所の各市区町村の役場を拠点として計算した。

旅行費用

$$= \text{出発空港までの交通費} + \text{石垣空港までの航空運賃} \times \text{石垣滞在率}$$

出発空港までの交通費

a. 自家用車利用の場合

以下の考え方に基づくこととした。

$$\text{自家用車による交通費} = (\text{有料道路の料金} + \text{ガソリン代} + \text{駐車場代}) \div \text{同行者人数}$$

有料道路の料金及び空港までの距離や時間については、マップファン⁴のルート検索に基

⁴ 自動車[一般]30km/h[有料]80km/h の条件で検索した（<http://www.mapfan.com/routemap/routeset.cgi>）

づいた。ガソリン代については、財団法人日本エネルギー経済研究所、石油情報センター調べ⁵による各県下のレギュラー平均価格（7月分）を採用し、燃費については国土交通省作成の「自動車燃費一覧」⁶からガソリン乗用車 10・15 モード燃費平均値 15.5km/L（平成 18 年度）を採用した。駐車場代については、空港附属のものを調査した。（財）空港環境整備協会の HP⁷において駐車場の料金検索ができる場合にはそれを利用した。

b. タクシー利用の場合

「タクシーサイト」⁸の「料金を調べる」で各市区町村の役場から空港までの料金を検索したものを採用（有料道路は優先で、深夜料金は適用しない条件）した。同行者人数で除した。

c. 公共交通機関の場合

マップファン⁹のルート検索に基づいた。複数の候補がある場合には、時間ベースで一番短い候補を採用した。

出発空港から石垣空港までの航空運賃

日本航空（JAL）及び全日本航空（ANA）の往復割引料金を採用した。JAL と ANA の両方が運行している区間については、所要時間が短い方を採用した。ただし、パッケージツアーを利用した回答者で、ツアー総額の回答があった場合には、その 50%を航空運賃として計上することとした¹⁰。

石垣島滞在率

石垣島を単独で訪問する観光客もいれば、沖縄本島や他の離島等の複数地点を訪問する観光客もいる。このような観光の周遊特性を適切に考慮できる合意された方法は現在のところ存在していないが、この調査では、沖縄旅行全体の日数に占める石垣島の滞在日数の割合により、重み付けすることで考慮することとした。

$\text{石垣島滞在率} = \text{石垣島での滞在日数} \div \text{沖縄全体での滞在日数}$

時間の機会費用

時間の価値を旅行費用として含める概念である「時間の機会費用」について、その定まった設定方法は存在しない。既存事例（児玉&新保，2001；児玉&竹下，2004）を参考に、以下の考え方にに基づき設定することを検討したが、最終的なモデル推定において結果に大きく影響しなかったため、分析に含めないこととした。

機会費用

$= \text{各サンプルの年収} \div \text{年間労働時間} \times \text{各サンプルが石垣島往復に要する時間} \div 3$

⁵ http://oil-info.iej.or.jp/price/price_oroshi_sekiyu_getsuji.html

⁶ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/nenpi/nenpilist/nenpilist.html>

⁷ <http://www.aEIF.or.jp/>

⁸ <http://www.taxisite.com/far/anytoanyfrm.aspx?night=1&hway=0>

⁹ <http://www.mapfan.com/routemap/routeset.cgi>

¹⁰ 「平成 19 年度 八重山観光の動態及び波及効果等調査」（八重山ビジターズビューロー，2008）において、ツアー費の 50%を航空運賃分と仮定していることに基づく。

年収の回答がある場合には、その回答に基づき、表 5.3-6 に示すとおり設定した。回答がない場合の年収は、職業の回答に基づき、表 5.3-7 に示すとおり設定した。なお、年間労働時間については既存の資料に基づき、表 5.3-7 に示すとおり設定した。

表 5.3-6 アンケートにおける年収の回答の計上値

アンケートでの回答	計算に採用した年収額
200 万未満	100 万円
200 万～500 万未満	350 万円
500 万～1000 万未満	750 万円
1000 万～1500 万未満	1,250 万円
1500 万以上	1,750 万円

表 5.3-7 既存の資料に基づく年収や年間労働時間の設定値

職業	年収	年間労働時間	時給
会社員	約 496 万円 ¹	2,047 時間 ¹	2,423 円
公務員	約 478 万円 ²	1,920 時間 ³	2,490 円
自営業	約 496 万円 ¹	1,978 時間 ⁴	2,508 円
学生	23.9 万円（男性） ⁵ 76.5 万円（女性）	803 時間 ⁶	298 円（男性） 953 円（女性）
専業主婦	303.9 万円 ⁵	803 時間 ⁶	3,785 円
パート・アルバイト	約 114 万円 ¹	1,128 時間 ¹	1,011 円
無職	68.4 万円（男性） ⁵ 303.9 万円（女性）	803 時間 ⁶	852 円（男性） 3,785 円（女性）
その他	350 万円 ⁷	2,047 時間 ⁸	1,710 円

[出典]

1: 毎月勤労統計調査 平成 19 年確報（平成 20 年、厚生労働省）

2: 平成 19 年地方公務員給与実態調査結果の概要（平成 19 年、総務省）

（注）（国家・地方を含む）公務員全体の約 8 割が地方公務員である（人事院、2008）ため、その平均月給を採用。

3: 平成 18 年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果（平成 19 年、総務省）

4: 平成 19 年 労働力調査 年報（平成 20 年、総務省）

5: 「1996 年の無償労働の貨幣価値」、表 7（平成 10 年、経済企画庁経済研究所）

6: 「1996 年の無償労働の貨幣価値」、表 2（平成 10 年、経済企画庁経済研究所）

7: 「その他」の職業の回答者の年収の回答では、「200 万～500 万未満」が最も多かったため。

8: 上記「会社員」の労働時間に準ずることとする。

b. モデルによる推定

旅行費用の他に、モデルの推定で考慮した属性はアンケートにより得られる以下のデータである。下記以外の属性についても、適宜分析に含めることを検討した。

- ・ 性別（男 = 0、女 = 1）
- ・ 年齢（10 代～80 代 = 1～8）
- ・ 住まい（関東在住 = 1、その他 = 0）

- ・ 職業（学生、主婦、無職 = 0、その他 = 1）
- ・ 収入（対数に変換）
- ・ 観光の目的（海水浴や自然・景観を楽しむため = 1、その他 = 0）
- ・ 漂着ゴミに関する認知（漂着ゴミを知らなかった = 0、知っていた = 1）
- ・ リピーターか否か（初めて = 0、リピーター = 1）
- ・ 「写真 B の状態であれば訪問する」と回答したかどうか（No = 0、Yes = 1）
- ・ 石垣島だけの訪問（他の島にも滞在 = 0、石垣島のみ = 1）
- ・ 滞在日数（日）
- ・ ツアーを利用しているか否か（No = 0、Yes = 1）

オンサイト調査の結果から算出した旅行費用や属性に基づき複数モデルによる重回帰分析を行い、需要曲線の推定を試みた。推定のための属性の選択は、有意となるようなもののみを採用し、より正確な推定のできるモデル選択を試みた。

表 5.3-8 にポアソン回帰モデルによる結果を示すが、旅行費用の係数が「正」となることが分かった。この他に試した複数のモデル（最小二乗法、トービットモデル、ゼロ強調ポアソン（ZIP）回帰モデル）による推定でも、旅行費用の係数が「正」となることが分かった。

表 5.3-8 ポアソン回帰モデルによる重回帰分析結果の一例

	係数	Z 値
旅行費用（万円）	0.04	3.59
性別	-0.35	-3.05
職業	-0.33	-2.52
収入	0.56	7.78
写真 B の選好	-1.13	-11.42
ツアー利用	-0.56	-5.69

通常の、旅行行動においては、旅行費用が低下すれば需要（つまり訪問頻度や回数）の増加に結びつき、逆に費用の増加は需要の減少に結びつくことが知られている¹¹。そのため、一般に仮想トラベルコスト法で前提とする需要曲線は、図 5.3-9 に示すように係数が「負」の右肩下がりとなるが、この原則に当てはまる分析結果とならず、同手法による価値の評価ができるモデルが構築できない状況となった。

表 5.3-8 より、旅行費用（万円）の係数は「0.04」であり、以下の式 A より、旅行費用が 1（万円）増えるごとに訪問頻度が約 4 % 増加するということを意味している。

（ポアソン回帰モデルの場合）

$$\% \Delta y = (100 \beta_1) \Delta x \quad (\text{式 A})$$

y = 訪問頻度（回/年）

x = 旅行費用（万円）

β_1 = 係数

¹¹ シンクレア, M.T & スタブラー, M (2001) 観光の経済学, 学文社

現状の平均訪問頻度が0.42回/年であるが、仮に旅行費用が1万円増加した場合、約0.44回/年に増加するということである。つまり、今回得られた石垣島のデータにおいて、旅行費用の増減が訪問頻度の増減にほとんど関係がなかったということがわかる。

実際に、現状の石垣島の訪問頻度と旅行費用の関係を示した図 5.3-10 からわかるように、必ずしも訪問頻度が多い人ほど旅行費用が低いということはなく、また、訪問頻度が低くても旅行費用を多くかけているということもなかった。そのため、今回対象とした石垣島においては、需要曲線を求めるための前提が成り立たなかったという可能性がある。

その理由のひとつとして、アンケート調査実施の時期が考えられる。つまり、この調査のアンケート実施時期は8月の夏季休暇期間であり、石垣島を訪問する動機が旅行費用の金額ではなく、訪問のための休暇が取れる時期という点にあったことが考えられる。なお、旅行費用の平均は東北を除けば、石垣島までの距離に関わらず8~10万前後と、地域別にも大きな差がなく、また、訪問頻度も距離が遠いほど低くなるという傾向は特に見られなかった(表 5.3-9)。このことから、通常は旅行費用や目的地までの距離が訪問頻度に影響するということが期待されるが、石垣島への訪問行動については、これに該当しなかったことが考えられる。

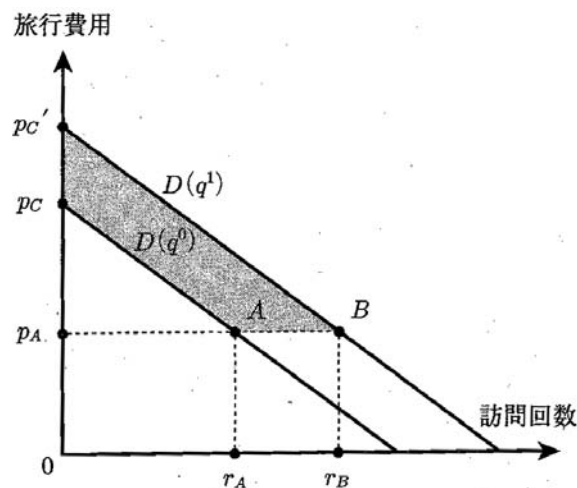
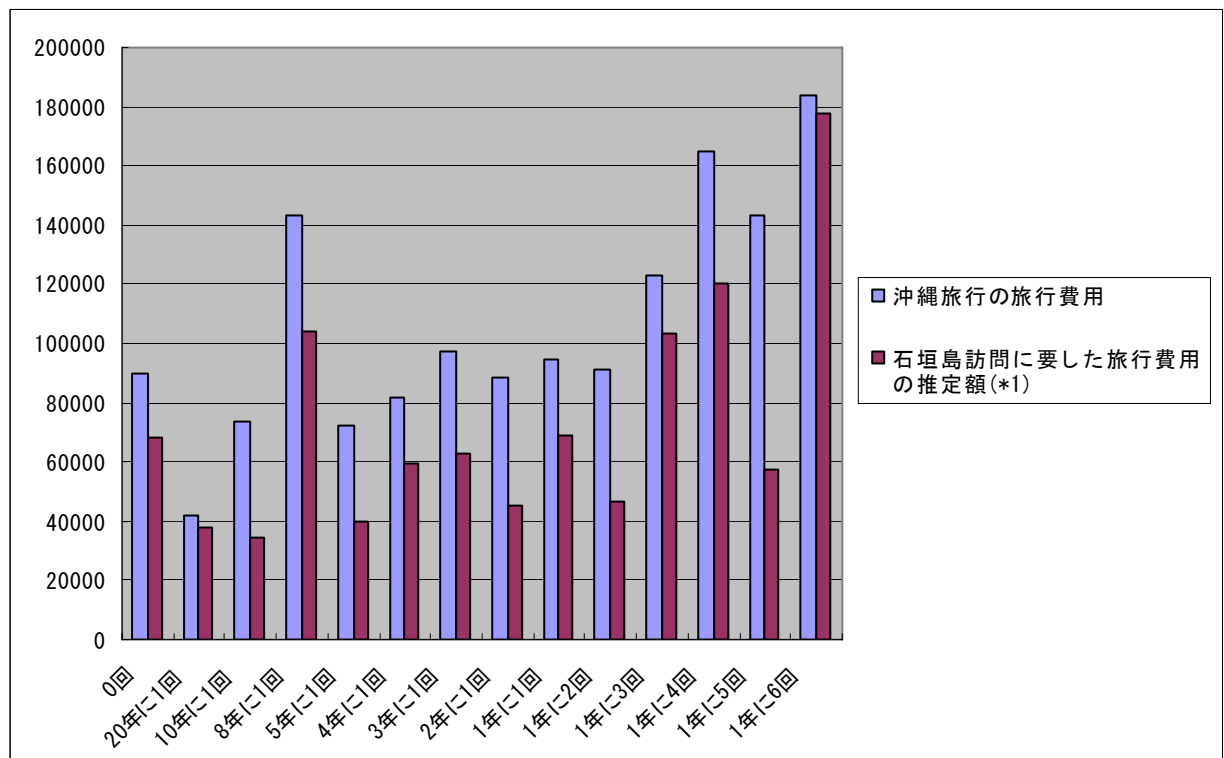


図 2.4: 旅行費用と訪問回数との関係

図 5.3-9 環境変化前後の旅行費用と訪問回数の関係（需要曲線）



*1：沖縄旅行全体の日数に占める石垣島の滞在日数の割合により、重み付けすることで考慮することとした。

図 5.3-10 現状の石垣島訪問頻度と旅行費用（平均額）の関係

表 5.3-9 発地別の旅行費用及び訪問頻度の平均

発地	沖縄旅行の 旅行費用 (円)	石垣島訪問に 要した旅行費用の 推定額 (円) (*1)	現状の 訪問頻度 (回/年)	仮想の 訪問頻度 (回/年)	人数 (人)
北海道	109757.18	87977.14	1.000	1.000	1
東北	159422.49	107440.98	0.438	0.900	8
関東	91567.55	64270.84	0.323	0.800	102
中部	105879.38	77313.15	0.607	1.004	28
近畿	74063.90	54243.64	0.495	0.888	53
中国	111437.13	97504.36	0.833	1.056	6
四国	85375.24	49831.44	0.000	0.273	5
九州	87335.07	67972.66	0.389	0.733	9
合計	91964.87	65984.66	0.420	0.846	212

*1：沖縄旅行全体の日数に占める石垣島の滞在日数の割合により、重み付けすることで考慮することとした。

以上の理由から、仮想トラベルコスト法による分析を実施することは困難と判断し、その代わりに、訪問頻度の変化に伴って増大した旅行費用を利用して漂着ゴミ回収による「石垣島旅行の付加価値」を代替手法により推定することとした。

c. 代替手法による推定

仮想トラベルコスト法の代替手法として採用した方法は、ある環境状態の変化に関する「支払意思額」に関する情報を聞き出して、その環境質の変化の価値を推定する仮想評価法（CVM）に類する考え方である。ここでは、訪問頻度の変化に伴って増大した旅行費用の金額を利用して、環境質変化の価値の評価を試みた。ただし、特別な統計処理なしで旅行費用の金額そのものを採用しているため、CVM や仮想トラベルコスト法で算出する「環境質変化の価値」を評価することまでは困難であった。そこで、訪問頻度の変化に伴って増大した旅行費用の金額を利用する代替手法により、漂着ゴミ回収による「石垣島旅行の付加価値」を推定することとした。以下に、その方法と結果を示した。

初めに、「a. 旅行費用の算出」で算出した各回答者の旅行費用から、一人あたりの平均は 65,985 円（中央値は 61,464 円）となった（図 5.3-11, 表 5.3-10）。これより、現状の石垣島旅行は 66,000 円以上の価値があると推定される。

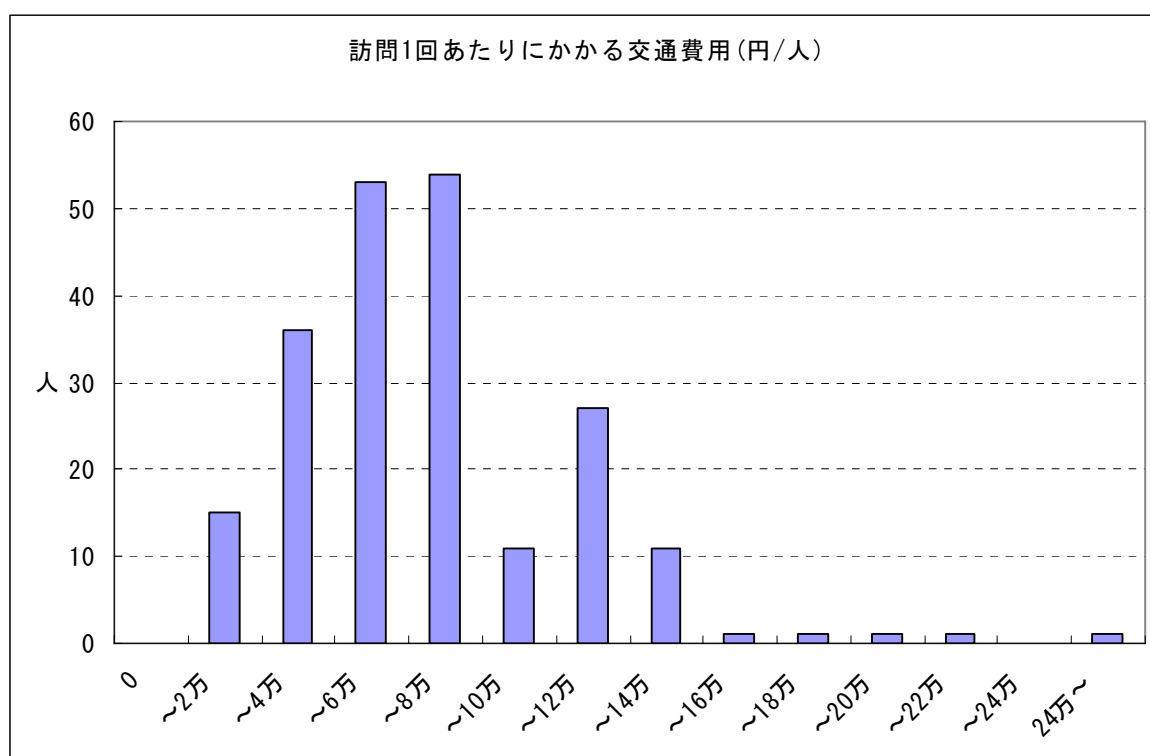


図 5.3-11 現状の旅行費用

表 5.3-10 現状の旅行費用の推計

現状	一人あたり(円)
平均値	65,985
中央値	61,464

次に、アンケート結果より、漂着ゴミが回収された状態が維持された場合の訪問頻度と現状の訪問頻度を比較し、漂着ゴミの回収により増加する一人あたりの旅行費用を算出した。その結果、95%信頼区間より、平均が 21,885 円～33,802 円の間にあることが推定され

た(図 5.3-12、表 5.3-11)。また、中央値は 10,651 円となった。これは全データを用いた結果であるが、平均と中央値に大きな差があるため、外れ値と考えられるデータを除くことを試みた。外れ値の判断基準及びその処理の仕方には統一された手法はないが、今回は 3σ 法を用いて考えることとした。これは、正規分布のとき、平均値から $\pm$ 標準偏差(σ)の 3 倍の範囲に全体の 99.74%が含まれることに基づいた考えである。外れ値を判断した詳細は次頁の【補足】に示すが、表 5.3-12 に外れ値を除いた平均値を算出した結果を示す。その結果、 $3\sigma=146,220$ となり、図 5.3-12 の 14 万円以上のデータを外れ値と判断すると、95%信頼区間より、平均が 17,840 円～26,130 円の間にあることが推定された。

従って、漂着ゴミ回収による「石垣島旅行の付加価値」は、18,000 円～26,000 円程度とすることが推定された。

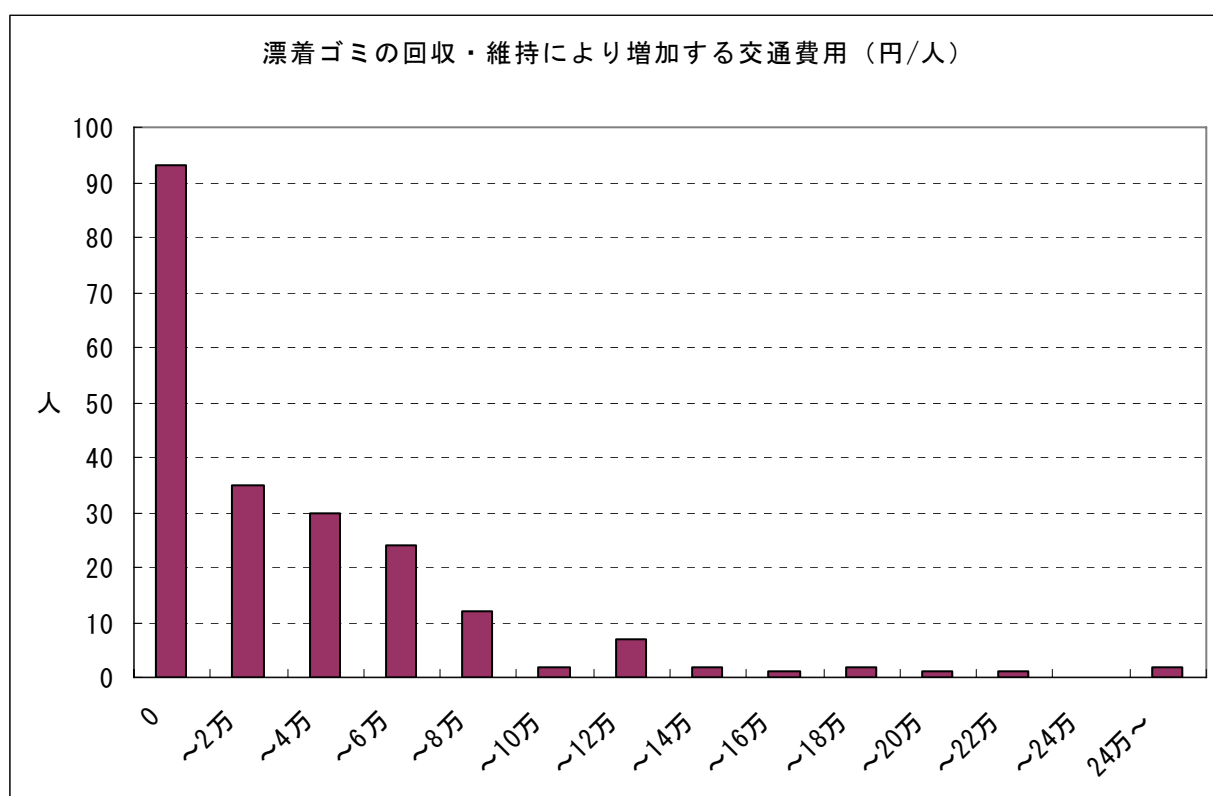


図 5.3-12 漂着ゴミが回収された状態が維持されることにより増加する旅行費用 (円/人)

表 5.3-11 漂着ゴミが回収された状態が維持されることにより増加する旅行費用の推計
(全有効データを使用した場合)

現状		一人あたり(円)
平均値		27,844
95%信頼区間(正規分布)	上側	33,802
	下側	21,885
中央値		10,651

表 5.3-12 漂着ゴミが回収された状態が維持されることにより増加する旅行費用の推計
(外れ値を除外した場合)

現状		一人あたり(円)
平均値		21,985
95%信頼区間(正規分布)	上側	26,130
	下側	17,840

【補足】・・・外れ値の考え方について

- ・外れ値の基準となる「 3σ 」は、訪問頻度を増加させるデータのみを対象に算出した(212 サンプル中 119 サンプル)。
- ・その平均増加額及びその標準偏差(σ) 3σ は以下の通り。
 平均増加額 = 49,604 円/人
 標準偏差(σ) = 48,740
 $3\sigma = 48,740 \times 3 = 146,220$
- ・従って、旅行費用の増加が 146,220 円以上のものを外れ値として判断することとした。

d. まとめ

漂着ゴミが回収された状態が維持されることによる石垣島の海岸の観光資源としての価値向上について検討した結果、現状の平均旅行費用が約 6 万円であるのに対し、漂着ゴミ回収による「石垣島旅行の付加価値」は一人あたり 18,000 ~ 26,000 円程度増加するという結果であった。ただし、この評価結果は代替手法によるものであり、CVM や仮想トラベルコスト法で算出できる漂着ゴミ回収による「環境の価値」ではなく、「石垣島旅行の付加価値」程度の位置づけであることに留意されたい。また、回答形式の限界により訪問頻度の増加率に偏りが出てしまった可能性が考えられる。その偏りとして、最も考えられる点は以下のとおりである。

訪問頻度の回答形式は、既存の事例(児玉&新保, 2001; 新保, 2007 等)を参考として「1 年に()回増やす」又は、「()年に 1 回増やす」と設計したが、元々回答者数の多い「現状で 1 年に 1 回」あるいは「2 年に 1 回」といった訪問者の場合、どうしても増加率が過大になりがち、という傾向がみられた。すなわち、例えば「4 年に 1 回→3 年に 1 回」とする場合には 0.25 回/年から 0.33 回/年への増加、「1 年に 3 回→1 年に 4 回」とする場合には当然 3 回/年から 4 回/年への増加であり、増加率で見れば 50%未満であるのに対して、「1 年に 1 回→1 年に 2 回」の場合には 1 回/年から 2 回/年へ、「2 年に 1 回→1 年に 1 回」の場合には 0.5 回/年から 1 回/年へと、いずれも倍増することになる。回答者の心理を考えると、現状で 1 回/年の訪問を行っている被験者が「増加させる」と回答した場合には、1.3 回/年とか 3 年に 5 回といった頻度の回答をすることは難しく、最低限の増加の回答が「1 年に 2 回」となってしまうことは不可避と思われる。この問題によって、訪問頻度の増加率は本来のそれよりも過大となっている可能性があると考えられた。

仮に福井県の東尋坊周辺で同様の調査を実施する場合には、石垣島での結果に鑑みると、仮想トラベルコスト法と CVM を併用した分析が適切であろう。ただし、東尋坊周辺の場合、石垣島と異なり、県内や近県から車やバスで訪問する観光客も多いことが見込まれる。したがって、石垣島では明確にはならなかった、旅行費用が距離に比例して増加する関係が

成立すること（ツアー客は除く）及び旅行費用と訪問頻度が反比例する関係が成立することが期待でき、成立する場合には仮想トラベルコスト法による分析も可能であると考えられる。実際に調査する場合には、東尋坊周辺の観光地としての特性を慎重に考慮し、採用可能な手法を決定するべきであろう。

(3) 経済効果の推計

「(2)観光資源としての価値の評価」の検討より、漂着ゴミを回収して海岸を清浄に保つことは、石垣島の有する海岸の観光資源としての価値を向上させるものと考えられた。今回の観光価値向上の推定は、漂着ゴミを回収することによって、観光客の来訪頻度や滞在日数がどの程度増加するかを基礎データとして検討しており、これらが増加するということは当然、地域経済における観光関連の消費額が増加するものと期待される。このため、ここでは漂着ゴミの回収による観光への経済効果を推計した。

観光への経済効果は、基本的には入域観光客数、観光消費額、域内調達率のいずれかに変化があった場合に生じると考えることができる。今回調査から推定される漂着ゴミの回収による経済効果は、以下の点を考慮して、直接効果のみを推計するものとした。概要を図 5.3-13 に示す。

- ・ のべ入域観光客数の増加は、石垣島訪問経験者（オンサイト調査では被験者のすべて、オフサイト調査では訪問経験ありと回答した被験者）が漂着ゴミの回収により増やすとした訪問頻度に基づき推計することを基本とした。
- ・ 観光消費額の増加は、平均滞在日数の増加に基づき推計することを基本とした。この他、土産物の購入等の消費が増加すること等も想定できるが、これらに対する漂着ゴミ回収の経済的寄与は不明であるため、今回は考慮しなかった。
- ・ 漂着ゴミの回収が、地域の土産品や食料品の原材料域内調達率の増減や漁獲量の増減等に及ぼす影響は報告されていない。しかしながら、海岸環境は直接消費される財ではなく、間接的に他の経済行為の付加価値向上等に大きく影響することは考えがたい。このため、経済効果の推計に必要な諸係数（域内調達率や付加価値率等）への影響はないと考え、今回は平成 19 年度に八重山ビジターズビューローが（財）日本交通公社に委託し実施した「八重山観光の動態及び波及効果等調査」の報告書のパラメータをそのまま採用することとした。
- ・ 今回の分析では、アンケートにより得られる情報が限定されていることに鑑み、過大評価を避けるためにも波及効果までは求めず、直接効果までを推定の対象とした。

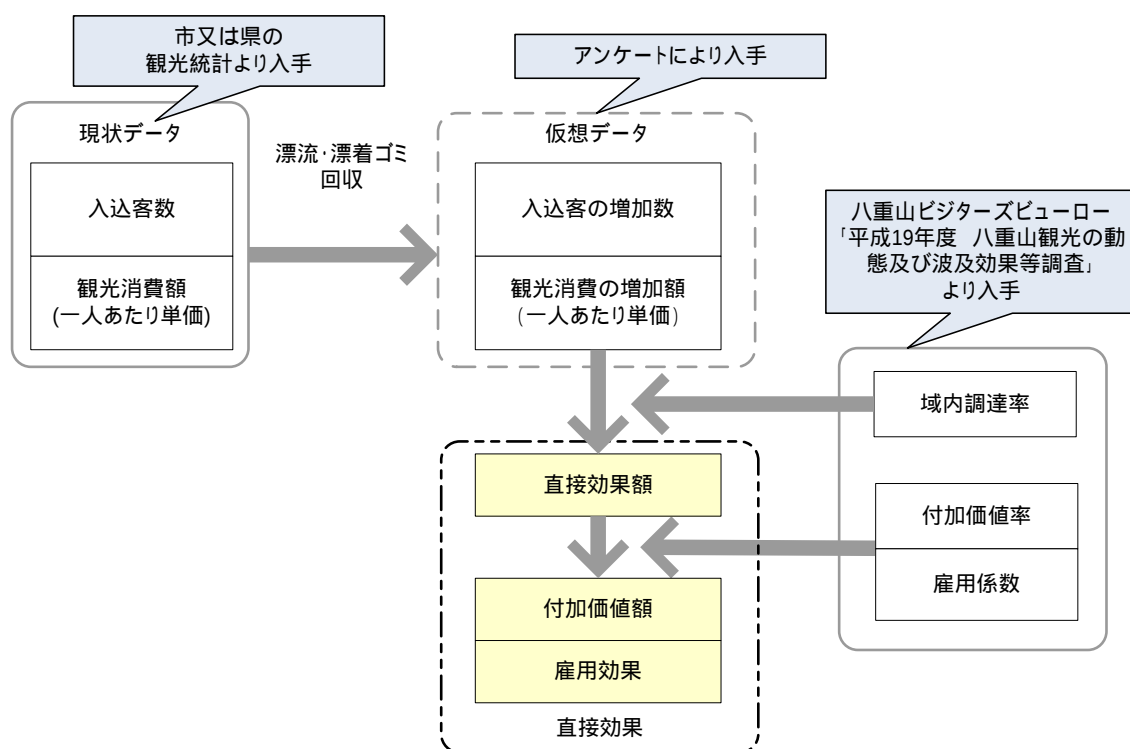


図 5.3-13 本調査における経済効果（直接効果のみ）の推計の流れ

現在の入域観光客数等は、沖縄県域の観光実態に関する調査結果を用いることとした(表 5.3-13)。

表 5.3-13 経済効果の推計に採用した既存の観光統計データ

項目	数値	引用資料
沖縄県の入域観光客数 (平成 19 年)	5,703,500 (人) ※国外客を除く国内客のみ的人数	平成 20 年 沖縄県「入域観光客統計概況-平成 19 年度分-」
石垣島の入域観光客数 (平成 19 年)	783,054 (人) (内訳) 県外客 : 575,430 (人) 県内客 : 207,624 (人)	平成 19 年 八重山支庁「八重山入域観光統計概況」
石垣島の一人あたり 観光消費単価 (平成 19 年)	石垣島 : 3.25 (万円)	平成 19 年度 八重山ビジターズビューロー「八重山観光の動態及び波及効果等調査」
石垣島の現在の 観光総消費額 (平成 19 年)	3079662.24(万円)【計算値】 (内訳) 県外客 : 2485857.60(万円) 県内客 : 593804.64(万円)	注) 上記資料から得た入域観光客数と一人あたり観光消費単価を乗じたもの。

これらのデータ及びアンケートにより得られたデータを基礎として、漂着ゴミ回収による 観光総消費の増加額、 直接効果の増加額、 付加価値の増加額、 雇用効果の増加

分を推計した。これらの関係や考え方は図 5.3-14 及び表 5.3-14 に示す通りであり、このような推計は、「八重山観光の動態及び波及効果等調査」(八重山ビジターズビューロー, 2007) の報告書におけるそれを踏襲したものである。

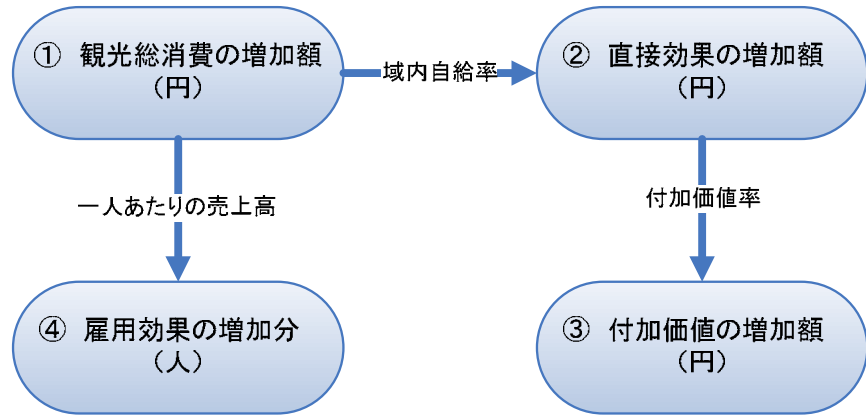


図 5.3-14 経済効果の推計の考え方（全体）

表 5.3-14 経済効果の推計の考え方（各要素）

① 漂着ゴミ回収による観光総消費の増加額（円）
漂着ゴミ回収による観光総消費の増加額（円）
＝漂着ゴミ回収後の観光総消費額（円）－現状の観光総消費額（円）
※1 漂着ゴミ回収後の観光総消費額（円）
＝（漂着ゴミ回収後に期待される入域観光客数）×（漂着ゴミ回収後に期待される消費単価）
※2 現状の観光総消費額（円）
＝（現在の石垣島の入域観光客数）×（現在の石垣島での一人あたり観光消費額）
② 漂着ゴミ回収による直接効果の増加額（円）
漂着ゴミ回収による直接効果の増加額（円）
＝漂着ゴミ回収による観光総消費の増加額（円）×域内自給率
※ 域内自給率＝1－移輸入率（域外に漏洩する割合）
③ 漂着ゴミ回収による付加価値の増加額
漂着ゴミ回収による付加価値の増加額（円）
＝漂着ゴミ回収による直接効果額（円）×付加価値率
※ 付加価値率＝（粗付加価値－家計外消費支出）÷域内生産額
④ 漂着ゴミ回収による雇用効果の増加分
漂着ゴミ回収による雇用効果の増加分
＝漂着ゴミ回収による観光総消費の増加額（円）÷平均売上高（円/人）
※ 雇用効果については、「八重山観光の動態及び波及効果等調査」と同様に、観光リゾート産業の一人あたり平均売上高（1040 万円）より推計することとした。

漂着ゴミによる観光総消費の増加額を求めるためには、漂着ゴミ回収後に期待される入域観光客(人/年)の増加人数と観光消費単価(円/人)の増加額を見積もる必要がある。そのため、初めに漂着ゴミ回収により増加が見込まれる入域観光客数及び観光消費単価を見積もることとする。

a. 入域観光客の増加人数の見積もり

(a) オンサイト調査の結果に基づく推計

オンサイト調査のアンケートの「Q1」及び「Q9」での現状と漂着ゴミの回収された状態での訪問頻度の変化が正であれば、のべ年間訪問回数は増加することになり、のべ入域観光客数が増加することになる。そこで初めに、オンサイト調査の結果をもとにのべ入域観光客の増加数を推定した。なお、「今回が初めて」の訪問であると回答した被験者については、訪問頻度の変化を見ることはできないため分析に含めず、リピーターのみを対象とした。オンサイト調査においては、全被験者 217 人中の有効回答者数は 214 人、うち初訪問者は 130 人、リピーターは 84 人であった。

分析結果を表 5.3-15 に示す。リピーターの石垣島訪問回数の現状平均は約 1 回/年であり、漂着ゴミ回収に伴う訪問回数の平均増加回数は 0.33 回/年、その 95%信頼区間はポアソン分布を前提に推定すると 0.23~0.48 回/年であった。すなわち漂着ゴミ回収は、リピーターについては概ね 20~50%の訪問頻度増をもたらすものと推定された。

表 5.3-15 オンサイト調査から推定される石垣島訪問回数の増加

現状(平均)	1.07 回
一年あたりの増加訪問回数(平均)	0.33 回
上側信頼限界(95%信頼区間)	0.48
下側信頼限界(95%信頼区間)	0.23

次に入域観光客の増加人数を見積もるため、現在の石垣島の入域観光客を幾つかのカテゴリー分解して検討する。

図 5.3-15 上段に示すように、石垣島の入域観光客は、大きく県内客と県外客に分けられる。また、県内客も県外客もそれぞれ、初訪問者とリピーターに分割される。ここで、現状の入域観光客数は平衡状態にあると仮定した(仮定 1)。すなわち、年間の県内客数は一定、県外客数も一定である。また、初訪問者のうちの一定の人数はリピーターになり、同じ人数のリピーターが来訪しなくなる。リピーターにならなかった初訪問者は生涯二度と来訪しない。これが毎年繰り返されると仮定した。

表 5.3-13 に示したように、現在の石垣島への年間のべ入域観光客約 78 万人は、県外客約 58 万人と県内客約 20 万人によって構成されている。今回のオンサイト調査では、全被験者 217 人中、県内客は 3 人に過ぎず、漂着ゴミ回収に対する行動変化については県外客については十分なデータが得られと考えられるが、県内客についてはデータが無いに等しいため、ここでは、前述の訪問回数増加は県外客にのみあてはまり、県内客は漂着ゴミ回収の有無に関わらず行動を変化させないものと仮定した(仮定 2)。

さて、県外客の初訪問者は仮定 1 により現状では一定であるが、漂着ゴミ回収がなされた時に初訪問者数が増えるのであれば、のべ入域観光客数の増加に繋がる。もし、漂着ゴ

ミ問題が広く知られており、石垣島の初訪問者数を決定する要因になっている(すなわち、海岸のゴミが多いから訪問することをためらっている人が多い)のなら、漂着ゴミ回収を実施している(あるいは実施した)ことを周知することで初訪問者が増加することも期待できる。しかし、現実的に考えれば、現在の石垣島初訪問者が漂着ゴミ問題を訪問可否の動機にしているとは考えがたく、また回収作業を徹底して実施した場合にあっては、その事実を一般市民の大部分に周知することも困難であろう。したがって、漂着ゴミ回収が実施されたとしても初訪問者数は変化しないと仮定する方が適当と考えられる(仮定3。これは県内客も同様であるが、県内客は既に仮定2で一定としている)。

以上の条件に基づけば、前出表 5.3-15 の割合で訪問回数を増加させるのは、県外からのリピーター客のみと仮定することとした。現実的にも、回収の効果を知って再訪の際の行動を変えることができるのはリピーター客のみであるとも言えるであろう。これらをまとめると、漂着ゴミ回収後の入域観光客数は表 5.3-16 のようになると考えられる。

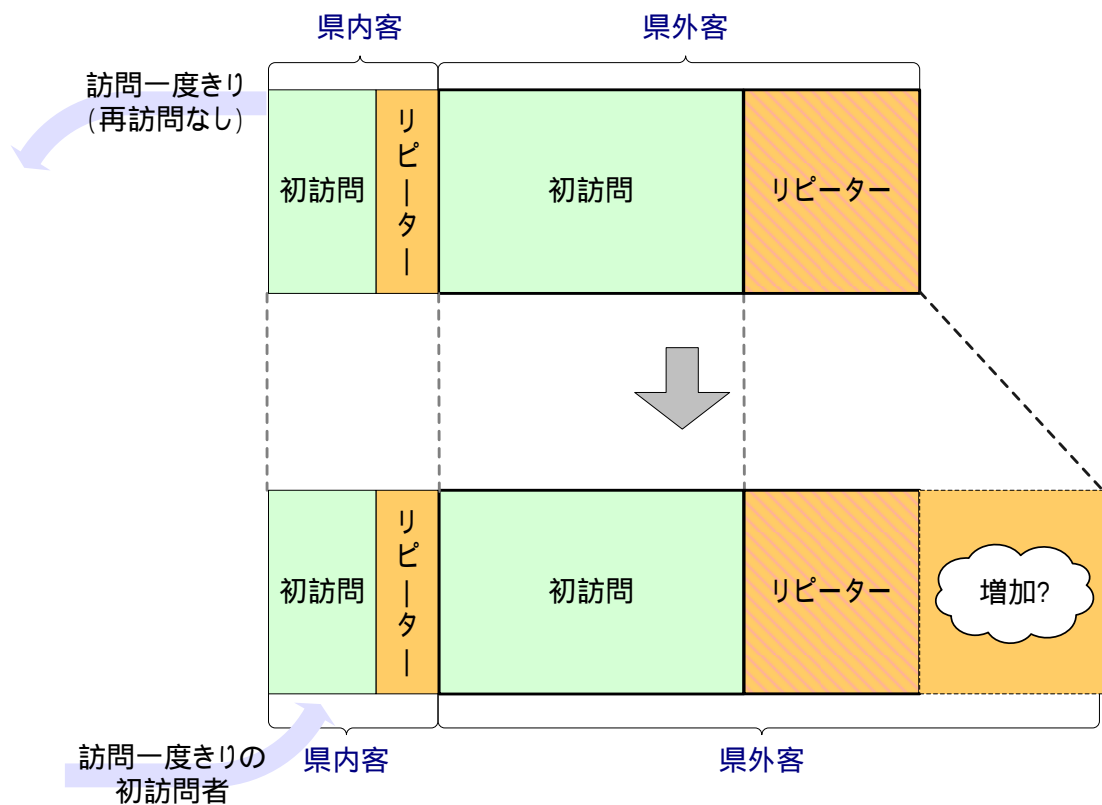


図 5.3-15 経済効果の推計で対象とする観光客について

以上より、石垣島の入域観光客のうち、県外客且つリピーターである観光客を対象として増加人数を計算すると以下のようになる。

表 5.3-16 オンサイト調査に基づく石垣島入域観光客の増加人数の推計結果

リピーター客の割合 = 37%
県外客数 = 575,430 人
対象とする観光客 = $575,430 \times 37\% = 212,909$ 人
増加人数
下限値 : $212,909(\text{人}) \times 0.23 = 48,969(\text{人})$
上限値 : $212,909(\text{人}) \times 0.48 = 102,196(\text{人})$

つまり、漂着ゴミが回収された状態が維持されれば、入域観光客が年間約 49,000 人 ~ 102,000 人 増加するとの推計結果となった。

(b) オフサイト調査に基づく推計

オンサイト調査の結果と同様に、オフサイト調査で訪問経験ありとした回答者のアンケート結果からも、入域観光客の増加人数を推計し、オンサイト調査の結果に基づく推計の妥当性を検討した。

オフサイト調査のアンケートの「Q2」及び「Q8-2」での現状と漂着ゴミの回収された状態での訪問頻度から、年間訪問回数の増加が見込まれれば、入域観光客数の増加を期待することができる。ただし、「訪問経験が1回だけ」と回答したものについては、訪問頻度の変化を見ることはできないため、オンサイトの場合と同様、分析に含めないこととした。

分析結果を表 5.3-17 に示す。オフサイト調査でのリピーターの石垣島訪問回数の現状平均は約 0.8 回 / 年であり、漂着ゴミ回収に伴う訪問回数の平均増加回数は 0.29 回 / 年、平均値の 95%信頼区間は 0.16 ~ 0.51 回 / 年であった。すなわち漂着ゴミ回収は、リピーターについては概ね 20 ~ 60%の訪問頻度増をもたらすものと推定された。

表 5.3-17 オフサイト調査から推定される石垣島訪問回数の増加

現状（平均）	0.84 回
一年あたりの増加訪問回数（平均）	0.29 回
上側信頼限界（95%信頼区間）	0.51 回
下側信頼限界（95%信頼区間）	0.16 回

以上の訪問回数の増加割合は、オンサイト調査で得られたそれほぼ同様であると考えられる。すなわち、オフサイト調査結果はオンサイト調査結果の妥当性を裏付けており、入域観光客数の増加については、オンサイト調査結果に基づくものが妥当であると考えられた。

b. 観光消費単価の増加額の見積もり

(a) オンサイト調査に基づく推計

一回の訪問時の一人当たりの観光消費額（観光消費単価；円 / 人）は、滞在日数が増加

すれば比例して増加すると仮定する。本来、旅行総額の上限が決まっていれば、日数を増やす代りに宿泊単価を下げる等の行動も考えられるが、今回のアンケート結果によれば、石垣島の観光客のほとんどはパッケージツアーの利用者であり、宿泊単価や食費単価を下げるといった行動は取り難いことが予想されるので、観光消費単価の増減は、滞在日数の増減に比例するものとした。

オンサイト調査のアンケートの「Q3」及び「Q9-1」に対する回答から、現状及び仮想状態における滞在日数の平均は以下の通りとなった。ただし、前出の仮定3で示した理由と同じく、初訪問者は漂着ゴミ回収を理由として初訪問時の滞在日数を増やすとは考えられないことから、リピーターのみを対象として分析した。

リピーターの滞在日数の頻度分布は指数分布が最もあてはまりが良く、指数分布を前提にすれば、現状の平均滞在日数は3.5日、仮想状態の平均滞在日数は4.3～5.0日と推計された。すなわち、増加日数は0.8～1.5日であり、概ね20～40%増加するものと推定された。

前出の表5.3-13に示したように、石垣島における現在の観光消費単価は3.25万円/人であるが、仮想状態では滞在日数が20～40%増加することから、観光消費単価は3.90～4.55万円/人になるものと考えられる。

(b) オフサイト調査に基づく推計

オンサイト調査の場合と同じく、オフサイト調査において石垣島訪問経験を有する被験者の回答結果から滞在日数の増加数を推定し、オンサイト調査の結果に基づく推計の妥当性を検討した。この分析では、訪問回数の増加の推定と同じく「訪問回数が1回」の被験者は除いて、リピーターについてのみ分析を行った。

まず、アンケートの「Q4」及び「Q8-4」に対するリピーターの回答から、現状及び仮想状態における滞在日数の平均を算出すると、現状における平均滞在日数は3.5日、仮想状態における平均滞在日数は4.1～4.6日となった。すなわち、増加日数は0.6～1.1日であり、概ね17～31%増加するものと推定された。これをオンサイト調査結果からの推定結果と比較すると、オフサイト調査からの推定結果が若干低い傾向を示したもののその差は小さく、オンサイト調査に基づく推計結果は適切であるものと判断した。

c. 漂着ゴミ回収による観光総消費額の増加の検討

「a. 入域観光客の増加人数の見積もり」及び「b. 観光消費単価の増加額の見積もり」の結果に基づき観光総消費額の増加額を推計すると以下のとおりとなる。

(a) 現状の観光総消費額（円）

$$= (\text{現在の石垣島の入域観光客数}) \times (\text{現在の石垣島での一人あたり観光消費額}^{12})$$

$$(\text{県外客}) = \text{約 } 575,000 \text{ 人} \times \text{約 } 3.25 \text{ 万円} = \text{約 } 187 \text{ 億円}$$

$$(\text{県内客}) = \text{約 } 208,000 \text{ 人} \times \text{約 } 3.25 \text{ 万円} = \text{約 } 67 \text{ 億円}$$

$$(\text{合 計}) = \text{約 } 187 \text{ 億円} + \text{約 } 67 \text{ 億円} = \text{約 } 254 \text{ 億円}$$

(b) 漂着ゴミ回収後の観光総消費額（円）

$$= (\text{漂着ゴミ回収後に期待される入域観光客数}) \times (\text{漂着ゴミ回収後に期待される消費$$

¹² 県内客又は県外客別の一人当たりの観光消費額が不明であるため、同額を採用する。

単価)

(県外客)

下限値

初訪問者 = 約 575,000 人 × 63% × 約 3.25 万円 = 約 118 億円

リピーター = (約 575,000 人 × 37% + 約 48,969 人) × (約 3.25 万円 × 1.2)
= 約 102 億円

合計 = 約 220 億円

上限値

初訪問者 = 約 575,000 人 × 63% × 約 3.25 万円 = 約 118 億円

リピーター = (約 575,000 人 × 37% + 約 102,196 人) × (約 3.25 万円 × 1.4)
= 約 143 億円

合計 = 約 261 億円

(県内客) = 約 208,000 人 × 約 3.25 万円 = 約 67 億円

現状と変わらないと仮定

(合 計) = 約 220 ~ 261 億円 + 約 67 億円 = 約 287 ~ 328 億円

(c) 漂着ゴミ回収による観光総消費の増加額 (円)

= 漂着ゴミ回収後の観光総消費額 (円) - 現状の観光総消費額 (円)

= 約 287 ~ 328 億円 - 約 254 億円 = 約 33 ~ 74 億円

以上より、 で求めた現状と比較して、最小の推計でも金額で約 33 億円、増加率では約 10% 強の観光総消費額の増加が見込まれるものと考えられた。

d. 漂着ゴミ回収による経済効果の推計

経済効果推計に採用する諸係数は、平成 19 年度に八重山ビジターズビューローが (財) 日本交通公社に委託し実施した「八重山観光の動態及び波及効果等調査」の報告書より以下の通り設定した。

域内自給率 (域内原材料調達率) = 0.348 付加価値率 = 0.410

(a) 漂着ゴミ回収による直接効果額 (円)

漂着ゴミ回収による直接効果額 (円)

= 漂着ゴミ回収による観光総消費の増加額 (円) × 域内自給率

域内自給率 = 1 - 移輸入率 (域外に漏洩する割合)

33 億円 × 0.348 = 11 億円

(b) 漂着ゴミ回収による付加価値額

漂着ゴミ回収による付加価値額（円）

= 漂着ゴミ回収による直接効果額（円）× 付加価値率

付加価値率 = （粗付加価値 - 家計外消費支出）÷ 域内生産額

$$11 \text{ 億円} \times 0.410 = 4.5 \text{ 億円}$$

(c) 漂着ゴミ回収による雇用効果

漂着ゴミ回収による雇用効果

= 漂着ゴミ回収による観光総消費の増加額（円）÷ 平均売上高（円/人）

雇用効果については、「八重山観光の動態及び波及効果等調査」と同様に、観光リゾート産業の一人あたり平均売上高（1040 万円）より推計することとした。

$$33 \text{ 億円} \div 1040 \text{ 万円} = 317 \text{ 人}$$

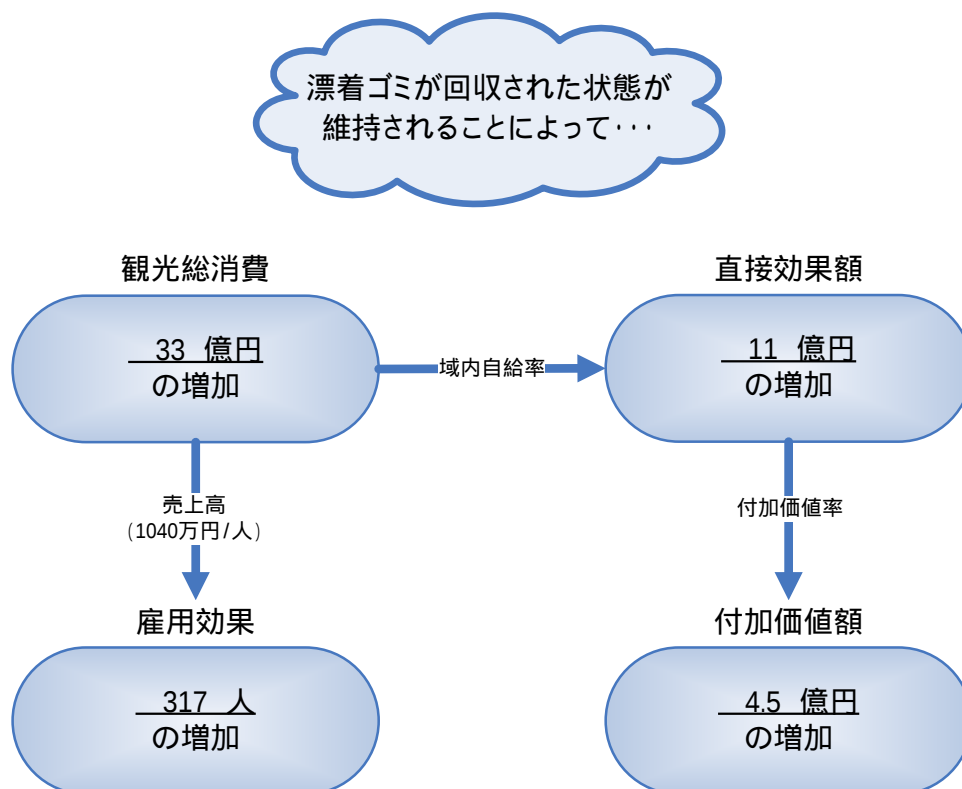


図 5.3-16 漂着ゴミ回収による経済効果の結果概要

e. まとめ

石垣島の海岸を漂着ゴミが回収された状態に維持することにより、観光総消費は約 33 億円増加、直接効果としては約 11 億円増加することが推計された。石垣島で実施された他のイベントによる経済効果(表 5.3-18)と比較しても、一人当たりの効果額で考えると同等の額となり、妥当な推計額であったと考えることができる。ただし、この推計額は「(2) 観光資源としての価値の評価」の「d. まとめ」でも説明したとおり、アンケート調査の回答形式の限界による訪問頻度の増加率の偏りに鑑みると、過大である可能性が否定できない。

また、この推計額を現実的に期待するためには、石垣島の観光資源としての魅力や需要が現状以上に維持されることが第一の前提となる。また、需要に関連して、観光行動を成立させるためには「費用」「時間」「情報」などの条件が必要であり(前田, 2006) 各世帯の経済状況や観光宣伝が現状以上に維持されることもまた前提となる。

なお、この推計の前提である漂着ゴミの回収は、石垣島の海岸の漂着ゴミを 1 度だけ清掃することではなく、清潔に管理・維持することとしている。今回の検討では、漂着ゴミ回収にかかる費用は計上していない。そのため、漂着ゴミ回収による最終的な収支を把握するためには、その費用を差し引く必要があるだろう。

表 5.3-18 石垣島で実施されたイベントによる経済効果の推計事例との対比

	石垣島トライアスロン 大会	千葉ロッテマリーンズ 春季キャンプ	今回の推計結果
開催期間	2008 年 4 月 13 日 (1 日間)	2008 年 2 月 1 日～20 日 (20 日間)	1 年間
参加人数	約 26,000 人 [うち、参加選手は 1,446 人]	約 33,000 人 [うち、県外観客数は 約 9,000 人]	約 47,000 人 (推定増加人数)
直接支出額	不明	8 億 3200 万円	33 億円
直接効果額	3 億 4000 万円	7 億 8300 万円	11 億円
経済効果額 (波及効果 を含む)	5 億 8100 万円	13 億 4300 万円	不明
出典	http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-136695-storytopic-105.html [琉球新報、2008/10/1]	http://www.y-mainichi.co.jp/news/11104/ [八重山毎日新聞、2008/5/20]	—

福井県の東尋坊周辺を対象にした場合には、経済効果の推計に必要な情報やデータが入手可能であれば、この調査で実施した手法と同様に実施可能であろう。ただし、石垣島の場合には、八重山圏域を対象として実施した観光による経済波及効果に関する資料が入手可能であったため、域内自給率等の必要なデータをそのまま用いることができた。一方で、福井県ではそのような観光による経済効果の推計事例が見られず、特に市町村単位ではそのようなデータの入手は困難であると考えられる。そのため、県の産業連関表の分析から市町村での域内自給率等の係数を推定(又は仮定)する手順も必要となってくるだろう。

5.4 九頭竜川流域ゴミ問題ワークショップ開催の検討

5.4.1 目的

漂流・漂着ゴミ問題の取り組みにあたっては、関係者の情報交換の場を設置し、ネットワーク化を進めていくことが重要である。全国レベルにおける連携強化のみならず、地域レベルにおける連携強化も重要な課題であり、とくに近傍の河川がゴミの発生源となっている可能性のある地域においては、河川流域全体の関係者の連携を強化することが有効である。本調査では、河川流域における NPO/NGO および自治体が一同に会し情報交換をする場の設置可能性について検討し、平成 20 年度の流域ゴミ問題ワークショップ(仮称)開催に資することを目的とする。調査の概要を図 5.4-1 に示す。

5.4.2 調査内容

平成 19 年度の調査結果を踏まえて、福井県九頭竜川流域を対象として流域ゴミ問題ワークショップ(仮称)の準備を進める。ワークショップの開催は平成 20 年秋以降(予定)とし、それにより参加者の有する知見やノウハウを共有するとともに、流域のゴミ問題に関する課題について議論する。

漂流・漂着ゴミ問題では関係者の連携強化が重要
⇒とくに、河川流域全体の関係者の連携を強化することが有効

流域全体のNPO/NGOおよび自治体が情報交換をする場を設置

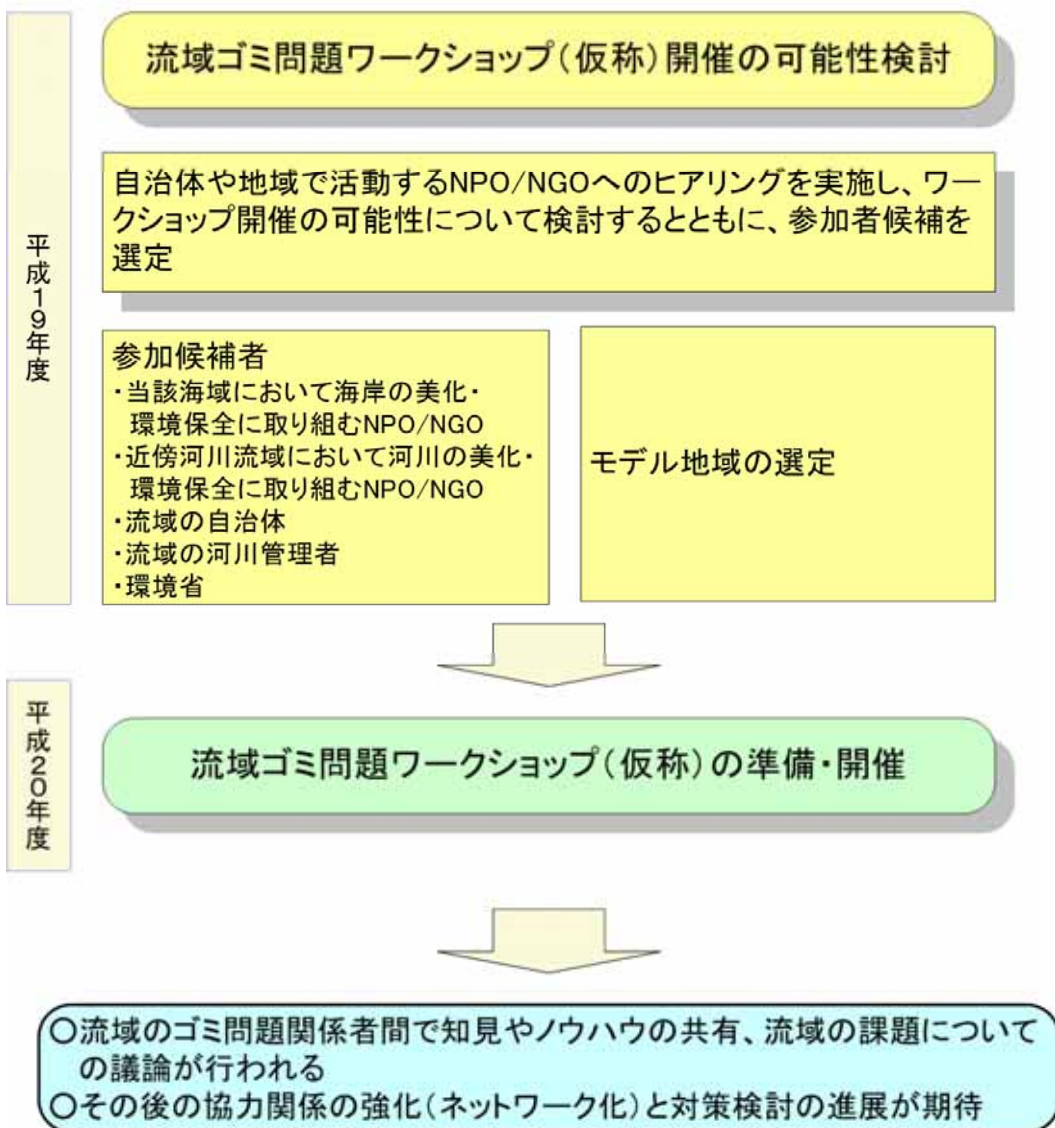


図 5.4-1 九頭竜川流域ゴミ問題ワークショップ開催の検討の概要

5.4.3 九頭竜川流域ゴミ問題ワークショップ¹³の概要

(1) ワークショップの位置づけ・目的

漂流・漂着ゴミは大きく陸域起源のものと海域起源のものに分けられるが、一般的に陸域起源のものが約 8 割¹⁴を占めており、河川を通じて海域に流入していると考えられている。このため、漂流・漂着ゴミの対策にあたっては、沿岸域の取り組みだけでは不十分であり、流域全体での取り組みが必要と言える。

そのような考えのもと、平成 19 年度より、関係者間の情報や課題の共有および連携強化を目的とした「流域ゴミ問題ワークショップ（仮称）」開催の検討を行ってきた。平成 19 年度の検討結果から、九頭竜川流域においてゴミ問題を取り扱う団体は複数あるものの、現時点ではそれらが協働して流域全体のゴミ問題の対策を検討するといった段階まで達していない状態と推察された。まずは少数の核となりうる団体から情報発信を行い、関心のある人々に受け止めてもらうことにより、裾野を広げ全体の底上げをしていくことが必要な段階にあると考えられた。

一方、平成 19 年に国土交通省主催で開催された「九頭竜川“水・交流サミット”」では、九頭竜川本流の流域自治体首長による意見交換等が行われ、ゴミ問題も含めた流域の課題について、今後、関係機関が協力して広域連携を進めていくことが行政レベルで確認されている。

そこで平成 20 年度には、ゴミ問題に関心のある民間関係団体を主たる対象として、

- ・ 最終的にゴミが流れ着く河口や海岸の現状を知ってもらうこと
- ・ 流域や河口、海岸でのゴミ問題への取り組みに対する相互理解を深めること
- ・ 流域でのゴミ問題に関して、課題の整理と問題提起を行うこと
- ・ 今後の対策や連携強化・協働に向けて緩やかなネットワークを形成していくこと

を目的とするワークショップを開催した。

なお、本ワークショップは、今後、毎年継続的に実施していくことを念頭に置き、将来的なプラットフォーム（協働して取り組みを進める母体）の設立を視野に入れるものとした。

(2) 開催日時及び会場

2008 年 11 月 30 日（日）13：00～16：30

福井商工会議所ビル 2F 会議室 A・B

(3) 主 催

環境省

(4) 共同呼びかけ人

行政主導のトップダウンではなく、流域の民間関係団体および行政の連携による取り組み推進という点を強調するため、以下の 2 団体を「共同呼びかけ人」になっていただいた。

- ・ エコネイチャー・彩みくに
- ・ NPO 法人ドラゴンリバー交流会

¹³ 本ワークショップは厳密に言えばシンポジウムに近いものであるが、参加者による単なる情報共有ではなく、課題整理と問題提起を行い、今後の連携強化・協働に向けて一歩進んで行こうという願いを込めて、あえてワークショップという名称を使用した。

¹⁴ JEAN/クリーンアップ全国事務局 クリーンアップキャンペーン 2007 REPORT より

(5) 協 力

福井県、坂井市

(6) 円卓着席者

今後の活動の核となりうる関係団体・機関および、流域における連携強化に際して参考となる話題を提供しうる団体として、以下の 10 団体・機関が円卓に着席し、情報提供および討議を行っていただくようにした。

A) 流域・沿岸域において海ゴミ・河川ゴミ問題に関わる団体

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・ エコネイチャー・彩みくに | 阪本 周一 会長 |
| ・ NPO 法人ドラゴンリバー交流会 | 有塚 達郎 理事長 |
| ・ (社) 勝山青年会議所 | 多田 輝雄 理事長 |
| ・ まちおこし 21 | 堀口 岩男 前代表 |

B) 関係行政機関

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ・ 坂井市生活環境部 | 原田 幸治 部長 |
| ・ 福井県安全環境部 | 城越 芳博 企画幹 |
| ・ 福井県土木部河川課 | 北嶋 雅之 課長 |
| ・ 近畿地方整備局福井河川国道事務所 | 玉置 文志 副所長 |
| ・ 環境省 地球環境局環境保全対策課 | 田中 聡志 課長、小沼 信之 係長 |

C) ゲスト

- | | |
|---------------------|-----------|
| ・ JEAN/クリーンアップ全国事務局 | 小島 あずさ 代表 |
| ・ 美しい山形・最上川フォーラム事務局 | 平野 沢果 氏 |

ゲストは上記の通り、流域における連携強化に際して参考となる話題を提供しうる団体という視点から選定した。

JEAN/クリーンアップ全国事務局は、わが国における漂流・漂着ゴミ問題の第一人者的存在であり、「海ごみプラットフォーム」について紹介していただくとともに、漂流・漂着ゴミの問題点について説明していただくことにした。

美しい山形・最上川フォーラムは、広大な最上川流域（ほぼ山形県全域に相当）において、行政、団体、教育機関、企業、市民の連携・協力により、クリーンアップを含む各種活動を行っており、その体制は、同様に広大な九頭竜川水系（ほぼ福井県嶺北地方に相当）における関係者の連携強化にあたり大変参考になるものと考えた。美しい山形・最上川フォーラムに対しては事前にヒアリングを行った。その概要を資料編に掲載した。

(7) プログラム

時 刻	内 容	発 表 者
13：00	開 会	
	冒頭挨拶・趣旨説明	田中 聡志 環境省地球環境局環境保全対策課長
13：05	海洋ごみの問題点	小島 あずさ JEAN/クリーンアップ全国事務局代表
13：20	漂着ゴミの削減・発生抑制に向けて ～ 福井県坂井市三国町における漂着ゴミの調査結果から～	小沼 信之 環境省地球環境局環境保全対策課係長
13：35	みくにの海から SOS	阪本 周一 エコネイチャー・彩みくに会長
13：55	ドラゴンリバー交流会の活動	有塚 達郎

		NPO 法人ドラゴンリバー交流会理事長
14 : 15	九頭竜川への取り組み	多田 輝雄 (社) 勝山青年会議所理事長
14 : 30	足羽川水源地に生きる民として	堀口 岩男 まちおこし 21 前代表
14 : 45	《休 憩》	
14 : 55	最上川流域におけるゴミ問題への取り組み	平野 沢果 美しい山形・最上川フォーラム事務局
15 : 10	九頭竜川における漂流・漂着ゴミ問題への取り組みについて	玉置 文志 近畿地方整備局福井河川国道事務所副所長
15 : 25	福井県の漂着ごみ対策	城越 芳博 福井県安全環境部企画幹
15 : 35	全体討議・まとめ ・討議テーマの紹介 ・「海ごみプラットフォーム」の紹介 ・全体討議 ・宣言の採択	[座長] 阪本周一会長 (小島あずさ代表より紹介)
16 : 27	挨 拶	城越 芳博 福井県安全環境部企画幹
16 : 30	閉 会、アンケート	

(8) 事前の広報活動

本ワークショップ開催にあたっては、河川や海域の環境保全、ゴミ問題、リサイクル等に関っている、または関心を有する人（主として民間関係団体および流域自治体）を対象とし、より多くの参加者を募るため、以下のとおり広報活動を行った。

- ・ 環境省、福井県、坂井市によるプレス発表および HP への掲載
- ・ 関係団体、流域自治体、地域検討会委員に案内状とチラシ（図 5.4-3）を事前送付
- ・ 流域自治体および旧三国町 4 自治会によるポスター掲示
- ・ 円卓着席団体による関係者への参加呼びかけの依頼
- ・ 地元新聞社への取材および事前告知（図 5.4-2）の依頼

漂流・漂着ごみから河川、海岸を守ろうと環境省は三十日、福井商工会議所ビルで「九頭竜川流域ごみ問題ワークショップ」を開く。県内外の環境保全団体や行政関係者が活動内容と課題を発表し、流域全体での効果的な対策を考える。希望者は自由に傍聴できる。

河川—漂着ごみ—海岸

漂流・漂着ごみは景観を取り組んでいる。

損なうだけでなく、鳥がエサと間違えて飲み込むなどの「エコネイチャー・彩の生物への影響が懸念されてく」とNPO法人ドラゴいる。海岸に漂着するごみ、リバー交流会が呼び掛け

漂着ごみ対策考えよう

の大半は、河川を通じて流人となり、モデル調査の一環として開催する。彩の環境省は昨年度から、坂井市などに県内四団体、環境省三国町を含む七県十一方所と国土交通省福井河川国道をモデル地域に実態調査に事務所、県坂井市のほか、

あす福井ワークショップ

県内外環境団体が活動発表

ゲストの「JEA/N/クリンアップ全国事務局(東京都)、「美しい山形・最上川フォーラム」(山形県)が活動内容を報告する。時間は午後一時から同四時。傍聴は無料。問い合わせは、環境省からモデル調査を請け負っている環境コンサルタント会社「日本エヌ・ユー・エス」の中澤さん(0120)133395

図 5.4-2 福井新聞の事前告知記事 (2008 年 11 月 29 日 (土))



美しい九頭竜川・福井の海をみんなの手で 九頭竜川流域ごみ問題ワークショップ



九頭竜川・足羽川・日野川・竹田川の流域および河口周辺において、河川ごみ・海ごみの問題に携わっている団体および行政が一同に会して、流域における取り組みの現状と課題について話し合います。河川や海の環境保全、ごみ問題、リサイクル等に関心をお持ちの皆さまのご来場をお待ちしております。

日 時：平成 20 年 11 月 30 日（日）13：00～16：00

場 所：福井商工会議所ビル 会議室 A・B

参加費
無 料

■ワークショップの背景

福井の海岸には大量のごみが漂着しており、九頭竜川水系においても多数のごみが見つっています。これらは景観を損なうと同時に、鳥が間違えて飲み込んだり、絡まってしまうなど、生物への影響が懸念されています。

海ごみ・河川ごみは、プラスチックごみが大半を占めており容易には分解しないことや、発生者の特定が難しいといった問題があります。

海ごみの発生源として、陸起源のものと海起源のものがあり、一般的に陸起源のものが約 8 割 を占めており、河川を通じて海に流れ込んでいると考えられています。このため、流域全体での取り組みが必要と言えます。

このような背景のもと、環境省 H20 年度漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査の一環として本ワークショップを開催します。

JEAN/クリーンアップ全国事務局 クリーンアップキャンペーン 2007 REPORT より



■発表・討議を行う団体

エコネイチャー・彩みくに	(坂井市)
NPO 法人ドラゴンリバー交流会	(福井市)
勝山青年会議所	(勝山市)
まちおこし 21	(池田町)
〔ゲスト〕JEAN/クリーンアップ全国事務局	(東京都)
〔ゲスト〕美しい山形・最上川フォーラム	(山形県)
坂井市	
福井県	
近畿地方整備局福井河川国道事務所	
環境省	

■問い合わせ・申し込み先

〔事務局〕日本エヌ・ユー・エス株式会社 中澤 和子

E-mail : litter2007@janus.co.jp

フリーダイヤル：0120-133395 FAX：03-5440-1870

〒108-0022 東京都港区海岸 3-9-15 Loop-X ビル 8F

メール、FAX またはハガキで、氏名、所属・役職、住所、ご連絡先（電話、FAX）を上記申し込み先までお知らせください。

希望者が定員（50 人）を超えた場合は先着順とさせていただきます。申込締切日：平成 20 年 11 月 26 日（水）（必着）

呼びかけ人	エコネイチャー・彩みくに NPO 法人ドラゴンリバー交流会
主 催	環境省
協 力	福井県、坂井市



JR 福井駅よりタクシーで 3 分、徒歩で 15 分
北陸自動車道 福井インターより車で 15 分
福井市西木田 2-8-1 TEL：0776-33-8251
駐車場無料（駐車サービス券をお渡しします）

図 5.4-3 ワークショップの案内チラシ

(9) 開催結果

会場の様子および開催後の新聞記事を図 5.4-4 および図 5.4-5、図 5.4-6 に示す。議事録を資料編に掲載した。

a. 参加者

- ・ 円卓着席者 12 名 (5.4.3(6)項参照)
- ・ 一般傍聴者 44 名
- ・ 報道関係者 3 社

b. 主な議事内容

前半には、円卓着席者よりそれぞれ発表がなされた。流域 4 団体からは、流域におけるゴミの実態、クリーンアップ活動や発生抑制に関する取り組み、今後の課題等について報告がなされた。関係行政機関からは、各機関における関連の取り組みと今後の課題について報告がなされた。ゲスト団体からは、漂流・漂着ゴミの問題点、最上川流域における連携の事例について紹介がなされた。

後半の全体討議では以下のテーマについて討議を行った。

「九頭竜川水系の河川ゴミ・海ゴミを減らすために」

- ・ 河川や海岸の各所で行われている清掃活動を、どのように流域全体に広げて / つなげていくのか
- ・ ゴミの発生を減らすための取り組み・啓発活動を効果的に進めていくには、どのようにすればよいか
- ・ 活動団体、住民、行政、企業、学校間の連携、また流域全体での連携を、どのように深めていけばよいか

討議テーマの提示に続いて、ゲスト団体から「海ごみプラットフォーム」の紹介があった後、傍聴者も含めて討議を行った。出された主な意見・提案を整理すると以下のとおりである。

1) ゴミの回収・処理

- ・ 河川で集めた燃えるゴミを、河川敷で焼却処分してよいという特例を、期間を 1 週間程度に限って認めてはどうか。
- ・ 河川敷の農地から出されるゴミについて、犯人探しではなく、関係者が自分達の川の現状と一緒に見る機会を持つところから始め、住民の参加を得て回収を進める。
- ・ 川守活動の一環としての草刈り・清掃、企業の参加を得ての河川公園の清掃の拡大が必要。
- ・ 漂流・漂着ゴミの回収・処理等に係る責任の明確化、国の補助制度の要件や補助先の統一化が必要。

2) 発生抑制

- ・ 川を守るメンバーを流域ごとに何人が選考して、川守として川を巡視する制度を設けてはどうか。
- ・ 流域におけるゴミの発生源を踏まえた、きめ細かい対策が必要。
- ・ プラスチックの発生抑制につながるように、企業の責任を強化できないか。

- ・ 上流から下流まで統一した考え方・方法で分別処理に取り組むことが必要。
- ・ 処分費用のかかるものが捨てられる傾向がある。デポジット制の導入などを国全体で検討する必要がある。
- ・ 学校での環境教育や地域で協力した活動を通じて、子供たちへの啓発を進めてはどうか。
- ・ ゴミを捨てる人の責任について啓発を含めた検討が必要。
- ・ 具体的な情報を用いた広報により、一般の理解を深めていくことが必要。

3) 連携強化

- ・ 連携という言葉はよく出るが、具体策がなく抽象的な言葉として終わっているのが実態である。
- ・ 上流から海までネットワークをまず作り、その中でゴミの抑制や情報交換等を進めていく。
- ・ ネットワークは作ったら終わりではなく、皆で絶えず手入れをしていく必要がある。まずはそれをどうするか相談する。
- ・ 各団体のアクションカレンダーを共有化して、他の団体の人々がお互いに参加できるようにする。
- ・ 公民館活動をベースとして、それぞれの地域ごとにゴミ問題に取り組むリーダーを育て、その活動を支援していく。
- ・ 企業の参加を促進するために、何らかの特典のようなものを行政で設けてはどうか。
- ・ 国レベルおよび地方レベルでの関係行政の連携を深めることが必要。
- ・ ゴミをなくしたら終わりなのではなく、人の交流が増えて、人がよりよく暮らしていく状況に向けて楽しく活動を進めていきたい。
- ・ 一番大切なのは連携そのものではなく、連携して「活動していくこと」だと考える。今回のワークショップをきっかけに今後定例会などを開き、具体的な議論ができることを希望する。

最後に本ワークショップのまとめとして以下の宣言文が阪本会長から提案され、満場の拍手により全会一致で採択された。

九頭竜川流域ごみ問題ワークショップ宣言

私たちは、河川ごみ・海ごみを減らして、美しい九頭竜川水系および福井の海を未来に引き継ぐために、清掃活動や発生抑制に向けて、連携と協働して継続的な活動を進めていきます。



開 会



会場の様子



円卓着席者からの発表



傍聴者からの質問



全体討議 1



全体討議 2



全体討議 3



全体討議 4 (会場からの意見)

図 5.4-4 ワークショップの様子

九頭竜川や海の漂着ごみの抑制へ自治体や市民団体が認識を深めたワークショップ＝30日、福井市の福井商工会議所ビル



海、川ごみ削減へ連携 九頭竜川流域団体が会合

福井

海や川に漂着するごみ対策について行政、市民団体が話し合う「九頭竜川流域ごみ問題ワークショップ」が30日、福井市の福井商工会議所ビルで開かれた。自治体、市民グループなど十一団体がそれぞれ取り組みと現状、課題を紹介。「美しい九頭竜川水系と海を未来に引き継ぐため連携・協働して継続的活動を進める」とする宣言を採択した。

九頭竜川河口と海岸線を持つ坂井市は、漂着ごみ削減に取り組み、環境省の「漂流・漂着ごみの削減方策調査」モデル地域に指定されている。ワークショップは川の流域全体を巻き込んだごみ削減体制を確立していくことが同省が開催。河川や海の美化、親水活動に取り組むグループや自治体の代表者が出席。団体メンバーら約四十人が傍聴した。

同省が坂井市の海岸で実施した漂着ごみ調査を報告。東尋坊、雄島を含むエリアに年間約二十万個のごみが漂着していることを紹介した。うち八割がペットボトルなど国内外の陸から流れ出たごみであること、ペットボ

トルの五割が国内ごみであることも指摘された。県内からは坂井市、池田町、勝山市など九頭竜川水系の上下流で活動する四団体が発表。坂井市

で海岸美化活動に取り組む団体「エコネイチャー・彩みくに」の阪本周一会長は、雨の日に流れ出たごみで埋め尽くされた川水系の様子、川沿いの不法投棄の現状を解説。「上流はきれいでいいが、下流域はゴミ捨て文化のせいでひどい状況」と流域全体の取り組みを訴えた。

図 5.4-5 翌日の福井新聞の記事(2008年12月1日)

論說



先月末に環境省主催の「九頭竜川流域ごみ問題ワークショップ」が福井市で開かれ、九頭竜川の上流から河口までの流域の四つの住民団体（環境団体）それぞれに国土交通省や県など行政

しい川に」との関係者の熱い思いが感じられる。

もともと、このワークショッ
プ開催のきっかけは、環境省が
一昨年の九月から一年にわたり
坂井市三国町の海岸線で行った
「漂着ごみの調査」だ。同省か

生場所をたどると、海外より日本国内から出たものが半数に上った。また過去のデータを元にコンピュータで発生源を探ると、「約七割は県内から、川などを通じて運ばれた」と推察された。つまり、海岸線を汚した。

の SOS を知ってほしい」と訴えた。

今回のワークショップでは、市町の行政枠を超えて、九頭竜川水系の住民団体「彩のくに」をはじめ「ドラゴンリバー交流会」「勝山青年会議所」「池田

「会長も三毛も一洗流だけが迷惑を被っている」などと低レベルの話でなく、流域全体で海を汚さないために、どう協働したらいいかが大事。団体間で本音で話し合いたい」と今後の協議に期待をかける。

九頭竜川ごみ問題

住民主導の活動に期待

の担当者が集い、今後の盛り上げりに向け、「連携と協働し継続的活動を」の宣言をまとめた。さらに今月二十四日には、これを受け、第一回となる四団体による交流会合が開かれる。九頭竜川水系を水質だけにとどまらず、環境的にも景観的にも、「美

ら委託された民間会社が、東尋
坊や雄島など約九・五キロの範囲
で二カ月置きに五回にわたり調
べたところ、プラスチック類を
筆頭に、流木や木材など約二十
一トのごみが漂着していたこと
が分かった。

ているこみの多くは、地元の福井から出たことになる。

実際にワークショッブでは、坂井市三国町の環境団体のエコネイチャー・彩みくにが、流されてきた大量のこみがよんでいる河口の映像を流し、「観光地とは思えぬ光景だ。三国から

町まおこし21」が一堂に会した意義は大きい。さらにこの四団体で「こみは上流から下流へ……最後は海を汚す」との共通認識を持ったことも、意味合いとしては非常に大きい。

ワークショップの呼び掛け人となった「彩みくに」の阪本周

全国の河川百六十六のうち、水質では七十七位に位置する九頭竜川。「九頭竜川水系をもっと美しく」の思いが環境団体から、さらに一般市民へもっと広がることを願ってやまない。

図 5.4-6 福井新聞の記事 (2008 年 12 月 23 日)

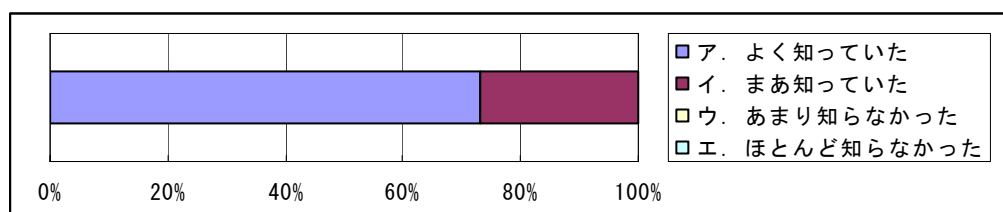
(10) アンケート結果

傍聴者を対象にアンケートを実施し、漂流・漂着ゴミや河川ゴミに対する認知度の程度、次回ワークショップへの参加意欲、流域のゴミ削減のための方策、その取り組みへの参加意欲について調べた。

アンケートの結果を以下に示す。傍聴者 44 人のうち 37 人から回答を得た。回収率は 84% であった。

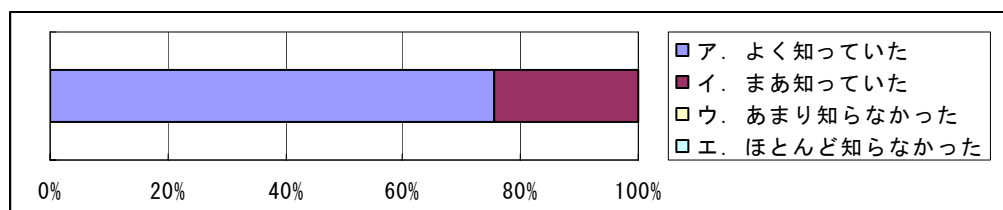
a. 問 1「海の漂流・漂着ゴミ問題について知っていましたか」

「よく知っていた」が 7 割強、残りは「まあ知っていた」であり、参加者の漂流・漂着ゴミに対する認知度は高いと推測された。



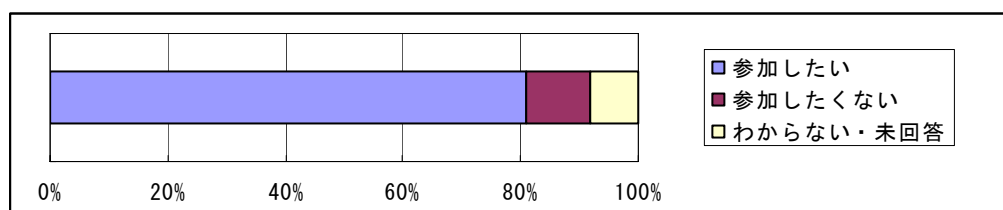
b. 問 2「河川のゴミ問題について知っていましたか」

「よく知っていた」が 8 割弱、残りは「まあ知っていた」であり、参加者の河川ゴミに対する認知度は高いと推測された。



c. 問 3「次回のワークショップがあれば参加したいですか」

「参加したい」が約 8 割であり、今回の参加者の次回ワークショップへの参加意欲は高いと推測された。



d. 問 4「流域でのゴミを減らすために、どのような取り組みが必要だと思いますか」

自由回答(回答者 31 名)の概要は以下の通り整理された。発生抑制に関する回答が多く、環境教育・啓発活動、製造者責任の強化、分解性プラスチックやデポジット制の導入、不法投棄の防止などがあげられた。

1) ゴミの回収・処理

- ・ 流域全体の一斉清掃を実施する。定期的な実施。
- ・ 行政、自治会、学校、企業が連携した清掃活動の実施。行政のリーダーシップ。全住民の参加。

- ・ 流域に注ぐ市町の川についても地元で清掃に取り組むことが必要。
- ・ 各クリーンアップ会場にスタンプラリーがあるとよい。

2) 発生抑制

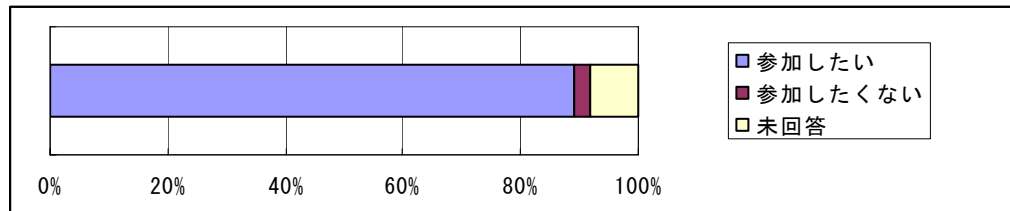
- ・ 環境教育や環境活動を義務化する。国全体での教育を進める。
- ・ ポイ捨てをなくすために、まずはゴミ回収への参加から始める。
- ・ 子供の頃からしっかりと環境・ゴミ問題を教える。学校教育の場での学習時間の確保。
- ・ 子供への環境教育も大切であるが、大人へのゴミ問題に対する啓発が必要。
- ・ 啓発活動により住民一人一人の意識改革を図る。海岸や河川のゴミの実態を知らせる。現場を見てもらう。報道等で、川の現状の映像を流してもらう。
- ・ ゴミ問題については、3Rだけでなく、漂着ゴミの問題も含め広く取り扱う。
- ・ ゴミの処理費用に税金が使われていること(自分達が負担していること)を知らせる。
- ・ 釣り客への広報活動。
- ・ 提内耕作者に対する意識向上、あるいは耕作の禁止。
- ・ 河川敷への車輛進入の禁止。
- ・ 世界各国への呼びかけ。ODAの活用。
- ・ 普及啓発だけでは限界があり、発生源対策についてもっと検討すべき。
- ・ 政府のイニシアチブにより製造者の責任を明確にし、ゴミ減量への取り組みや処理費用の負担をさせる。
- ・ モラルの向上を求めるだけでなく、物理的な規制方策が必要である。例えば自然分解性容器の使用や、空きカン等のデポジット制の導入など。
- ・ 包装資材の自然分解技術の開発。
- ・ ゴミの出方を正確に把握する。
- ・ 不法投棄の防止対策。継続的な呼びかけと監視。雑草の草刈り。
- ・ 全市町村でゴミのポイ捨て禁止等の条例を整備する。
- ・ 取締りの強化。罰金をびっくりするくらい高くする。

3) 連携強化

- ・ 上流、下流、河口住民のゴミに関する交流を行う。
- ・ 住民、企業、ボランティア組織等、市町、河川・海岸管理者が一体となって地域を美しくする運動を実施する。
- ・ 環境や河川団体グループの流域ネットワーク化を進め、行政が側面支援をする。
- ・ 流域市町村の連携。県が主体となって運動を進める。
- ・ 市、県、国が連携してもっと真剣に取り組む必要がある。
- ・ 楽しいイベント会場として一層活用する。

e. 問5「今後の流域でのゴミを減らす取り組みに参加したいですか」

「参加したい」が9割弱であり、今回の参加者のゴミ削減に関する取り組みへの参加意欲は高いと推測された。



- f. 問6「本日の感想や、今後の会合や活動に対するご提案など、ご自由にお書きください」
自由回答（回答者 25 名）の概要は以下の通り整理された。今後の活動に対する提案として、流域としての取り組みや、連携の強化、行政のイニシアチブなどがあげられた。

1) 今後の会合に対する提案

- ・ 先進事例の発表研究会を多くする。
- ・ 発生源対策やクリーンアップ時のゴミ処理問題の検討も必要。
- ・ 宣言を生かすためには、年一回よりも高頻度の定期的な会合が必要。
- ・ 新聞広報で開催を知った。広報は様々な手段で行って欲しい。
- ・ 事前 PR が不足している。もっと広く広報し、テレビや新聞で報道されるようにしてほしい。
- ・ 内容はとてもいいが、もっとたくさんの傍聴者が入れる会場にすべき。
- ・ 関係者が多いようだが、より多数の市民が参加できるようにするとよい。学校の先生方にも是非聞いてほしい。
- ・ 字が見えない資料があった。
- ・ 進め方がお役所主義的で硬い。
- ・ 専門家、関係機関の報告ばかりで、長時間聴いているのがつらい。途中で CD を流すなどリラックスタイムがほしかった。
- ・ 全体討議の時間が少なく物足りない。
- ・ 開催時間は守ってほしい。

2) 今後の活動に対する提案

- ・ 九頭竜川では、ペットボトル、空缶、包装のビニール袋などが多いような気がする。流域全体での発生抑制が大切であり、小中学校を使った対策がおもしろいのでは。
- ・ 流域としての全体的な取り組みが必要であり、行政、自治会、周辺の企業を巻き込んで活動する。
- ・ 住民運動は知事が本気にならないと進まない。日本一「きれいな町づくり」を提唱すべき。
- ・ 金と情報を持っている行政が、住民運動に丸投げしているのはおかしい。行政が環境保全について、縦割りではなくトータルな視点からきちんとした方針を示せば、住民は協力して知恵を出すと思う。
- ・ 海岸に面した自治体による全国規模の会議を実施すべき。
- ・ お金を取られるようにすれば、個人も企業も考える。
- ・ 団体、組織に頼らず個人を集めてボランティア活動を進めてはどうか。そのためには広い情報提供が必要。
- ・ 県が年 4 回実施している「クリーンアップ大作戦」を今回初めて知った。広報により、多くの人達を集めるようにすると良い。

- ・ 川や海の団体はゴミに関して同じ悩みを持っていると感じた。ネットワークによる情報交換が必要。
- ・ 上、中、下流の人達が一緒になって九龍川を誇りに思いきれいにしていきたい。いくべきである。
- ・ 原因は分かっているはずであり、1つ1つの具体的な対策を実施する。
- ・ プラスチック業者等に、無機質材料から有機質材料に転換するよう働きかける。
- ・ 川遊びの出来る水辺空間の整備も必要である。

3) 感想

- ・ ありがとうございました。
- ・ こういった取組みの必要性が感じられた。
- ・ 色々な分野の方の活動内容が参考になった。
- ・ 福井県の地域での取り組みがよくわかった。
- ・ 発表者が多く、深みがなかった。
- ・ 三国の海に流れ込んできたゴミの映像は、何度見ても考えさせられる映像であり、環境問題は他人事ではない、身近なものだという点で、これ以上ない環境教育の教材である。
- ・ 最上川の取り組みも興味深かった。どこの河川でも、同じ問題で悩んでいるのだと感じた。
- ・ 人間の出したゴミが漂流して、無人島に住む小動物達の生命を奪っている事がショックであった。
- ・ 人間はキレイな場所を好む割には、案外ポイ捨てしたりして矛盾が多い。今後も自分だけでもゴミの発生を少なくしたり、正しい分別に努力し、地球環境を一日でも永く守っていきたい。

5.4.4 今後に向けて

本ワークショップには大きく分けて、今後の活動の核となりうる団体間の連携強化と、今後協働して活動していけそうな団体の緩やかなネットワーク化、という二つの狙いがあった。

については、主として傍聴者に対する情報提供を通じて、その目的の達成を図った。当日は44名の傍聴者の参加があり、アンケート結果から、今後の会合やゴミ削減の取り組みへの参加意欲が高いと推測された。また、福井県内で高いシェアを占める福井新聞に2回にわたり関連記事が掲載された。これらのことから、一定数の傍聴者の緩やかなネットワーク化に加えて、その予備軍の関心喚起という点において一定の成果が得られたと考える。

一方、については、情報共有による相互理解の促進と、全体討議による課題の共有化を通じて、その目的の達成を図った。情報共有（＝傍聴者への情報提供）に多くの時間を配分したため、全体討議において十分な議論を行うには時間が不足し、課題の共有化が不十分なものとなったことは否めない。しかしながら、相互理解の促進に加え、九頭竜川流域ごみ問題ワークショップ宣言の採択により、今後の連携した継続的活動に向けたきっかけづくりには成功したと思われる。

今回のワークショップを契機として、九頭竜川流域における漂流・漂着ゴミへの取り組みの進展が期待されると言える。